Tokyo Century

2026年3月期 第1四半期決算 IR資料

2025年8月8日

目次

2026年3月期 第1四半期の状況 P.3

第1四半期トピックス P.10

参考資料① 事業分野別トピックス P.15

参考資料② 中期経営計画2027ハイライト P.35

参考資料③ パートナー企業との協業推進 P.42

参考資料④ データ集 P.45

All Rights Reserved, Copyright © Tokyo Century Corporation

2026年3月期
第1四半期の状況

Tokyo Century

Executive Summary

決算概況

純利益は 221億円(前年同期比△9億円 △4%) ROE 8.8%

通期計画 930億円の達成に向けて想定通りに進捗

【純利益のポイント】

- ✓ スペシャルティ事業分野のACGが前年同期に計上した一過性収益37億円(税前48億円)の反動減により減益
- ✓ 売却益を実現した国際事業分野をはじめ、スペシャルティ事業分野を除く4事業分野が増益
  通期計画達成に向け、全事業分野が想定通りの進捗

【関税影響】

- ✓ 1Qの米国関税影響は軽微であったが、引き続き状況を注視

成長投資

ベース収益拡充に資する 新規案件を実行 パイプラインも着実に拡大中

- ✓ 豪州において、いすゞ自動車と共同でトラックのリース事業に参画
- ✓ CSIは、更なる成長に向けたプロダクト多様化を目的に、M&Aを積極的に推進
- ✓ 国内における系統用蓄電池の開発パイプラインも堅調に拡大

改革プロジェクト

経営基盤強化を目的とする、社長直轄の改革プロジェクトが進行中

※ 「純利益」は、「親会社株主に帰属する四半期純利益」を指す。

All Rights Reserved, Copyright © Tokyo Century Corporation

決算ハイライト

前年同期比減益も、通期予想達成に向けて想定通りの進捗

（単位：億円）

	2024年度 1Q	2025年度 1Q	前年同期比	増減率	2025年度 予想	進捗率
経常利益	382	373	-9	-2.4%		
親会社株主に帰属する四半期純利益	**230**	**221**	**-9**	**-4.0%**	**930**	**23.7%**
一株当たり四半期純利益（EPS）	46.98円	45.25円	-1.73円	-3.7%	190.62円	23.7%
ROA（総資産純利益率）	**1.4%**	**1.3%**	**-0.1 pt**			
ROE（自己資本当期純利益率）	**10.1%**	**8.8%**	**-1.3 pt**			
期中平均為替レート（米ドル）	148.62円	152.56円（主要海外子会社為替レート1月～3月）				

想定期中平均為替レートおよび
想定期末時為替レート
1米ドル＝140円

	2025年 3月末	2025年 6月末	前期末比	増減率
総資産	68,629	67,870	-759	-1.1%
セグメント資産残高	60,599	59,700	-898	-1.5%
自己資本	10,296	9,817	-480	-4.7%
自己資本比率	15.0%	14.5%	-0.5 pt	
期末時為替レート（米ドル）	158.17円	149.53円（主要海外子会社為替レート3月末）		

All Rights Reserved, Copyright © Tokyo Century Corporation

事業分野別の業績概要

スペシャルティ事業分野はACGの前年同期一過性収益の反動減を主因に減益となるも、他の事業分野は堅調に推移

親会社株主に帰属する四半期純利益

（単位：億円）

	2024年度 1Q	2025年度 1Q	前年同期比	主な増減要因	2025年度 予想	進捗率
国内リース	61	68	7	(+) パートナーとの共同投資事業の取込利益増加 (−) NTT･TCリースの為替影響	240	28%
オートモビリティ	60	63	3	(+) NRSを中心とする各種施策による収益率の改善 インバウンド需要の取り込み	180	35%
スペシャルティ	113	80	-33	(+) プリンシパル･インベストメント事業の売却益増加 (−) ACGの前年同期一過性収益、船舶における為替影響	※ 745	11%
国際	21	38	17	(+) 営業投資有価証券売却益の増加	180	21%
環境インフラ	3	5	2	(+) バイオマス混焼発電事業の黒字化	20	25%
その他	-27	-33	-6		-435	-
セグメント利益合計（純利益）	**230**	**221**	**-9**		**930**	**24%**

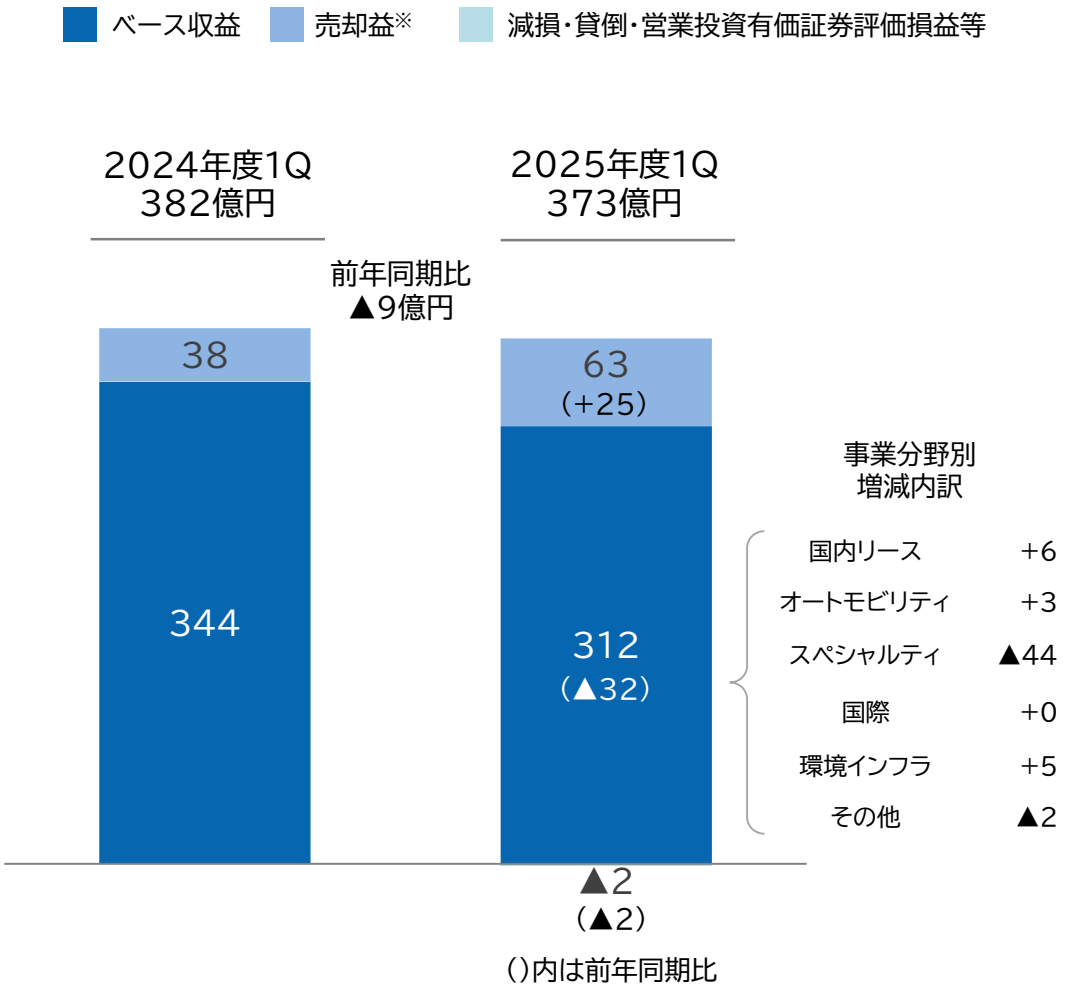
※ ロシア関連訴訟の保険和解金（約400億円）の計上を織り込む。

All Rights Reserved, Copyright © Tokyo Century Corporation

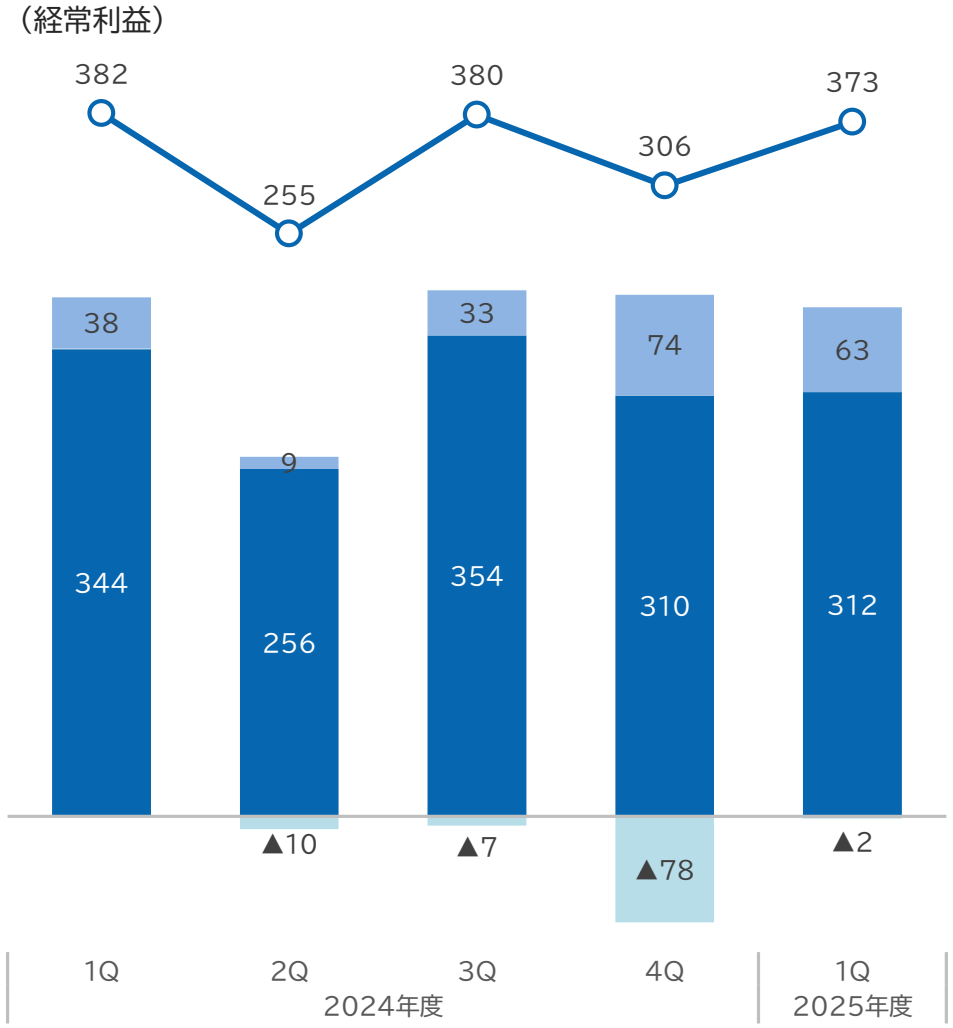
ベース収益・売却益・減損等 （経常利益の内訳）

ベース収益は、ACGの前年同期一過性収益（リース料回収等）の48億円を除くと堅調に推移

前年同期比



四半期別推移



※ 売却益の集計対象：不動産売却損益、営業投資有価証券の売却損益

All Rights Reserved, Copyright © Tokyo Century Corporation

事業分野別・経常利益の内訳 （ベース収益・売却益・減損等）

国際事業分野が売却益を実現、スペシャルティ事業分野も前年同期並みの売却益を確保

（単位：億円）

	2024年度					2025年度	前年同期比
	1Q	2Q	3Q	4Q	年間合計	1Q	
国内リース事業分野	80	72	75	79	306	86	6
ベース収益	81	72	78	91	322	87	6
売却益※1	-	-	-	-	-	-	-
減損・貸倒等※2	-0	-1	-3	-12	-16	-1	-0
オートモビリティ事業分野	125	91	87	51	353	128	3
ベース収益	125	90	87	51	354	128	3
売却益	-	-	-	-	-	-	-
減損・貸倒等	0	0	-1	0	-0	0	-0
スペシャルティ事業分野	163	73	209	160	606	123	-40
ベース収益	128	76	179	156	538	84	-44
売却益	38	9	33	44	124	40	2
減損・貸倒等	-2	-11	-2	-40	-56	-1	1
国際事業分野	39	42	61	58	199	60	21
ベース収益	39	42	64	57	201	39	0
売却益	-	-	-	30	30	22	22
減損・貸倒等	0	-0	-3	-29	-32	-1	-2
環境インフラ事業分野	11	17	-6	-2	19	16	5
ベース収益	11	17	-6	-2	19	16	5
売却益	-	-	-	-	-	-	-
減損・貸倒等	-	-	-	-	-	0	0
その他	-37	-40	-46	-39	-161	-40	-3
ベース収益	-39	-42	-47	-42	-170	-41	-2
売却益	-	-	-	-	-	-	-
減損・貸倒等	2	3	2	2	9	1	-1
経常利益　合計	**382**	**255**	**380**	**306**	**1,323**	**373**	**-9**
ベース収益	344	256	354	310	1,263	312	-32
売却益	38	9	33	74	154	63	25
減損・貸倒等	0	-10	-7	-78	-94	-2	-2

※1　売却益の集計対象：不動産売却損益、営業投資有価証券の売却損益
※2　減損・貸倒等の集計対象：減損、貸倒費用、営業投資有価証券の評価損益等

All Rights Reserved, Copyright © Tokyo Century Corporation

事業分野別セグメント資産残高の推移

スペシャルティ事業分野、国際事業分野を中心に為替影響を受け、前期末比898億円の減少

（単位：億円）

	2022年3月末	2023年3月末	2024年3月末	2025年3月末	2025年6月末	前期末比
セグメント資産残高	48,794	53,638	57,204	60,599	59,700	-898
					為替要因	-1,721
国内リース事業分野	13,797	12,871	12,735	12,750	12,672	-78
構成比	28.3%	24.0%	22.3%	21.0%	21.2%	
オートモビリティ事業分野	6,118	6,116	4,790	5,008	5,037	29
構成比	12.5%	11.4%	8.4%	8.3%	8.4%	
スペシャルティ事業分野	21,525	24,906	28,253	29,729	29,297	-432
構成比	44.1%	46.4%	49.4%	49.1%	49.1%	
					為替要因	-1,240
国際事業分野	5,571	6,557	8,227	9,772	9,368	-405
構成比	11.4%	12.2%	14.4%	16.1%	15.7%	
					為替要因	-479
環境インフラ事業分野	1,594	2,779	2,739	2,852	2,859	7
構成比	3.3%	5.2%	4.8%	4.7%	4.8%	
					為替要因	-3
その他	190	410	460	488	468	-20
構成比	0.4%	0.8%	0.7%	0.8%	0.8%	

All Rights Reserved, Copyright © Tokyo Century Corporation

第1四半期トピックス

いすゞ自動車との豪州におけるトラックのリース事業参画

金融機能のみならず、「車両のライフサイクルを支えるサービス」の展開を推進

事業内容

JV（2026年10月営業開始予定）

ISUZU :80%
（いすゞオーストラリア子会社）
- ディーラー・エンドユーザー対応等

Tokyo Century :20%
- リース管理システムの導入
- 与信機能

リース・サービス提供

取扱製品：小型～大型トラック

リース満了後に市場で売却

顧客

大手フリート事業者／リテール・中小事業者

いすゞ自動車の競争力

豪州における販売台数は、**36年連続で1位**

豪州における、**圧倒的な市場シェア（35%程度）**

豪州における、**広範なネットワーク**（豪州最多の全国74拠点）

今後の戦略

通常のサービス（一例）

車両保険 / 車両登録 / 部品交換 / 再リース再販 / ロードサービス

＋

車両のライフサイクルを支えるサービス（一例）

予防・予兆整備 / 代替車両提案 / 充電インフラ / 運行管理

いすゞ自動車の強みを活かし、
取扱いサービスを徐々に拡充することで顧客取り込みを図る

いすゞ自動車との海外展開

いすゞ自動車との協業は米国に次ぐ2カ国目であり、
今後も更なる地域展開を推進

All Rights Reserved, Copyright © Tokyo Century Corporation

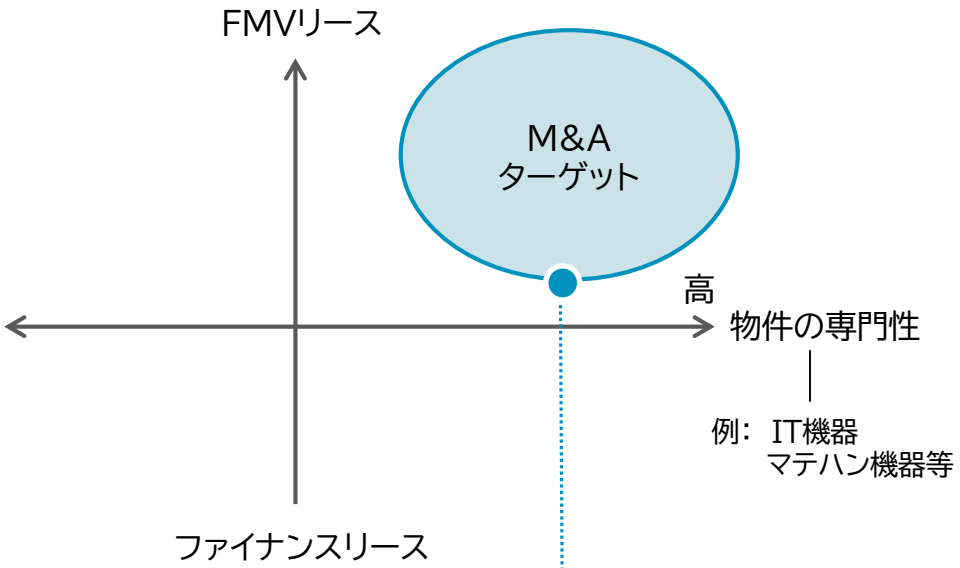
CSIのM&A戦略

IT機器リースの強化に加え、更なる成長のためIT機器以外のFMVリースのプロダクト多様化を推進

M&Aのターゲット

IT機器リースの強化に加え、FMVリース※と親和性の高いプロダクトについては、CSIがもつ強みを活かして、IT機器以外もターゲットとする

※FMVリース･･･リース満了時に物件返却、買取、延長等オプションを選択、その際の取引価格をFMV（Fair Market Value＝公正市場価格）にて決定する柔軟性に富んだリース契約



CSIの強み・ノウハウ

- FMVリースにおける確立された案件組成の実務と管理プロセス
- 特定の製品や市場に依存しない汎用性の高いビジネスモデル
- グローバル50カ国に及ぶ幅広い地理的カバレッジ
- M&Aや海外展開における豊富な実績

M&A事例

2025年1月、CSIブラジルにおいてフォークリフトのレンタル事業を展開しているSomov Rental Ltda. を買収

会社概要

1.	会社名	Somov Rental Ltda.
2.	登記上本社	ブラジル　リオデジャネイロ
3.	事業内容	メンテナンス付きフォークリフトレンタル フォークリフトのリファービッシュ

投資のポイント

①フォークリフトレンタル事業への参入
FMVリースと極めて親和性が高いフォークリフトのレンタル事業という新規マーケットへ事業を拡大し、事業の領域をファイナンスからサービスへ拡大、競争力の強化と収益源の多様化を図る

②ブラジル経済の発展と事業将来性
中南米トップの経済を誇り、経済成長率も高いブラジルにおいて、将来性ある事業に進出することで、更なる利益の拡大を目指す

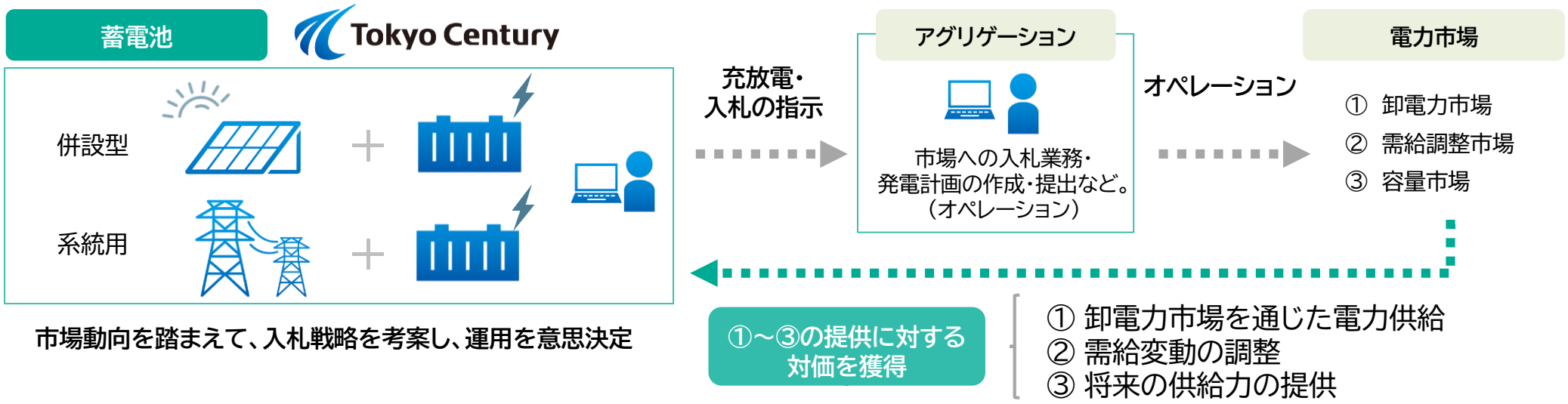
All Rights Reserved, Copyright © Tokyo Century Corporation

国内における蓄電池事業の戦略

再生可能エネルギーの供給増加に伴い、需給調整の役割を担う蓄電池の需要が拡大

蓄電池事業の概要

電力系統の安定化や太陽光発電所の出力抑制の回避・緩和に貢献し、収益の最大化を図る。



市場動向を踏まえて、入札戦略を考案し、運用を意思決定

TCの強み

① 知見豊富なパートナーの協力を得ながら、系統用蓄電池を中心に、
主体的な事業開発により、**約600MW規模の運転開始を目指す。**

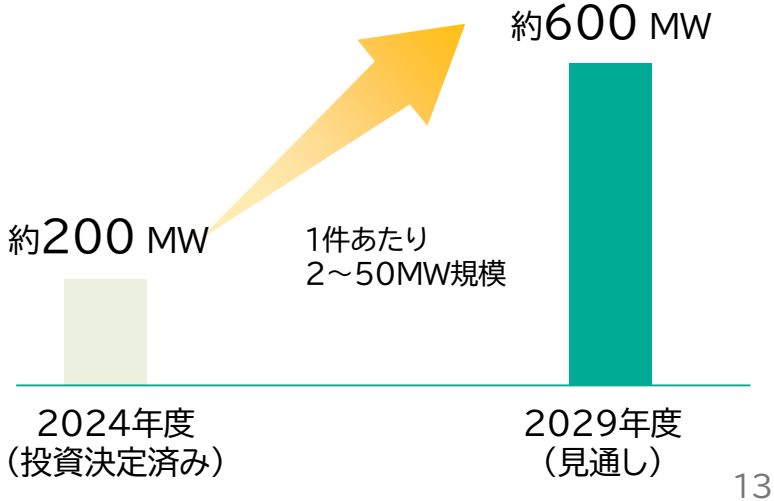
② 事業用地・系統確保において先行しており、**早期運転開始における優位性あり。**

③ 保有している太陽光発電所を活用し、再エネ併設型の設置も推進。

＜主要パートナー＞

KYOCERA　JFE　ITOCHU

＜TCが開発する系統用蓄電池の出力＞



All Rights Reserved, Copyright © Tokyo Century Corporation

改革に向けた進捗サマリー

経営基盤強化を目的とする「改革プロジェクト」について

- 経営基盤強化を目的とする、社長直轄の「改革プロジェクト」が進行中。
- 更なる企業価値向上を目指す上で、事業ポートフォリオの再構築、財務基盤の強化、人的資本経営の推進などをテーマに改革を実行していく方向性。
- 期末決算公表までに詳細をご説明予定。

収益目線を上げ、更なる企業価値向上を目指す

All Rights Reserved, Copyright © Tokyo Century Corporation

参考資料①
事業分野別トピックス

国内リース事業分野の業績

（単位：億円）

	2024年度 1Q	2025年度 1Q	前年同期比	2025年度計画 通期計画	2025年度計画 差額
売上高	1,138	1,175	37		
売上総利益	91	107	16		
営業利益	57	72	15		
経常利益	80	86	6	（出資比率）	
うちNTT・TCリース	21	14	-8	（50%）	
四半期純利益	61	68	7	240	172

（計画対比進捗率　28%）

経常利益ROA(%)	2.6%	2.7%	0.1 pt
純利益ROA(%)	1.9%	2.1%	0.2 pt

	2025年 3月末	2025年 6月末	前期末比
セグメント資産残高	12,750	12,672	-78

増減要因

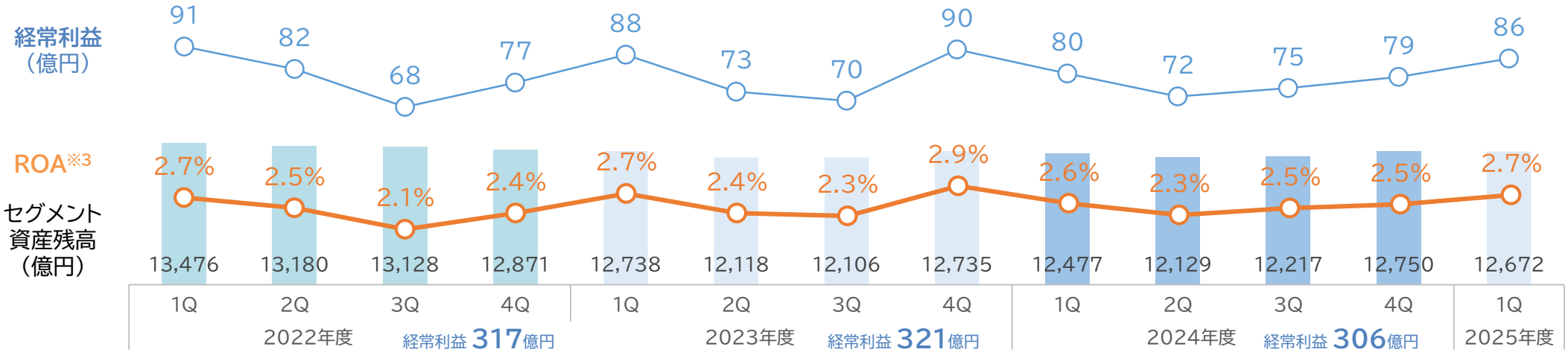
経常利益（前年同期比）

- NTT・TCリースの為替影響、資金原価増加などの減益要因をパートナーとの共同投資事業の取込利益増加（売却益増加）などにより打ち返して増益

ROA改善に向けた施策

需要旺盛な蓄電池、新組織※2による自治体向けのカーボンニュートラル推進ソリューションなど、テーマを絞った機動的なリソースの投入と、関係会社との連携強化、インオーガニックな成長戦略（M&A）等を推進

※2．2025年4月付「地域共創営業部」を新設



※3．ROAは各四半期の経常利益をベースに年換算して算出

All Rights Reserved, Copyright © Tokyo Century Corporation

NTT・TCリース（NTL）の業績

TC持分法取込利益は為替を主因に減益も、NTL個社の営業利益は前年同期並みを確保

2025年度第1四半期業績

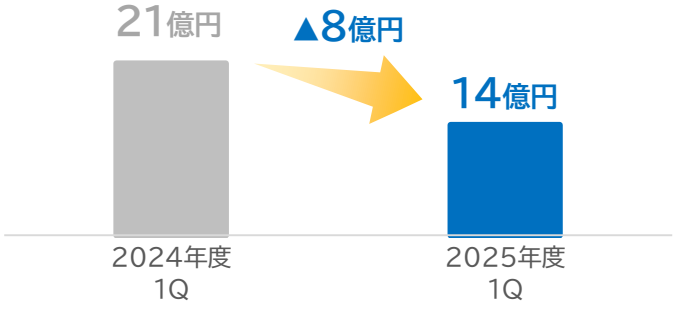
＜NTT・TCリース個社＞ （単位：億円）

	2024年度 1Q	2025年度 1Q	前年同期比	増減率
売上高	972	1,081	109	11%
売上総利益	99	101	2	2%
営業利益	50	50	-0	-1%
経常利益	**62**	**40**	**-22**	**-36%**
四半期純利益	43	28	-15	-35%
TC持分法取込利益	**21**	**14**	**-8**	**-36%**

	2025年 3月末	2025年 6月末	前期末比	増減率
セグメント資産残高	21,702	21,636	-66	-0%

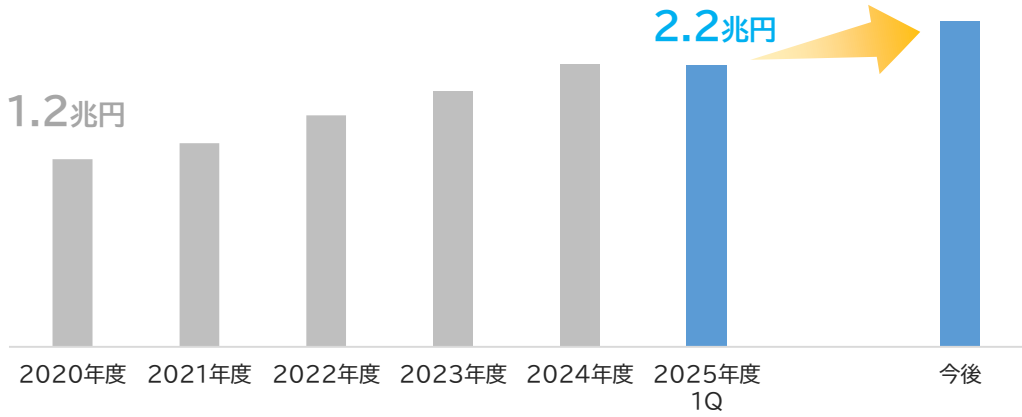
＜NTL個社営業利益＞
円金利上昇による資金原価増を打ち返し、
営業利益ベースではほぼ前年同期並みの水準を確保

＜TC持分法取込利益＞
為替差損益の損失拡大（▲7億円）を主因として、TC持分法取込利益は減益



セグメント資産残高拡大の状況

＜セグメント資産残高推移＞
利益の源泉となるセグメント資産残高は、毎期着実に増加



＜セグメント資産残高拡大に向けた取り組み事例＞

富山市公設地方卸売市場事業について、新たに商業施設の建物リースにも参画を決定

市場施設　計4棟
2025年5月完成し、建物リースを実行
TCとの協働事業

商業施設　計4棟
2025年夏着工し、建物リースを実行予定
NTL単独での参画

All Rights Reserved, Copyright © Tokyo Century Corporation

オートモビリティ事業分野の業績

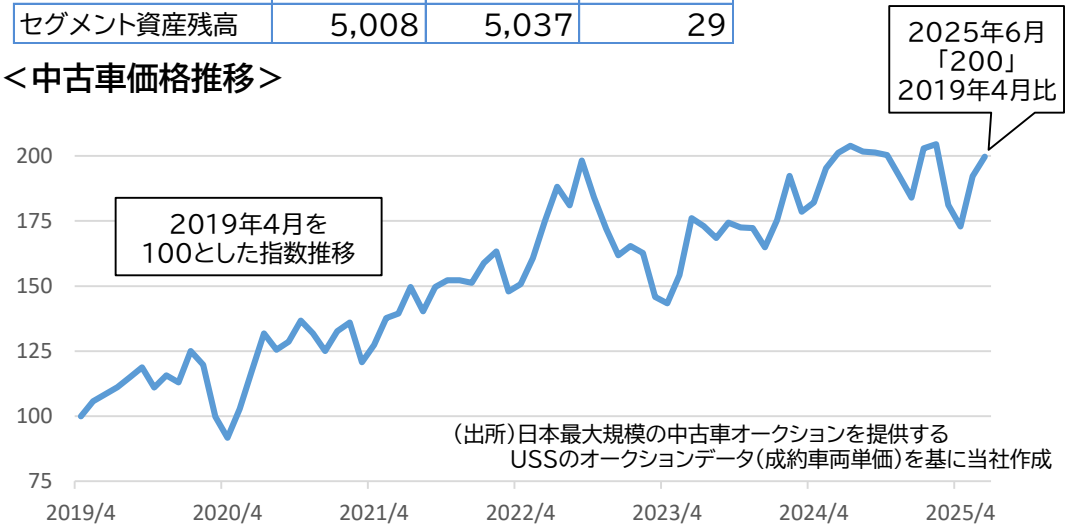
（単位：億円）

	2024年度 1Q	2025年度 1Q	前年同期比	2025年度計画 通期計画	2025年度計画 差額
売上高	796	829	33		
売上総利益	260	270	10		
営業利益	124	126	3		
経常利益	125	128	3	（出資比率）	
NCS	75	73	-2	（59.5%）	
NRS	50	54	4	（88.6%）	
OAL	1	1	-1	（34.0%）	
その他	-1	1	1		
四半期純利益	60	63	3	180	117
				（計画対比進捗率 35%）	

経常利益ROA（%）	10.5%	10.2%	-0.3 pt
NCS	8.3%	7.7%	-0.6 pt
NRS	45.6%	48.9%	3.3 pt
OAL	0.7%	0.4%	-0.3 pt
純利益ROA（%）	5.0%	5.0%	-

	2025年 3月末	2025年 6月末	前期末比
セグメント資産残高	5,008	5,037	29

＜中古車価格推移＞



増減要因

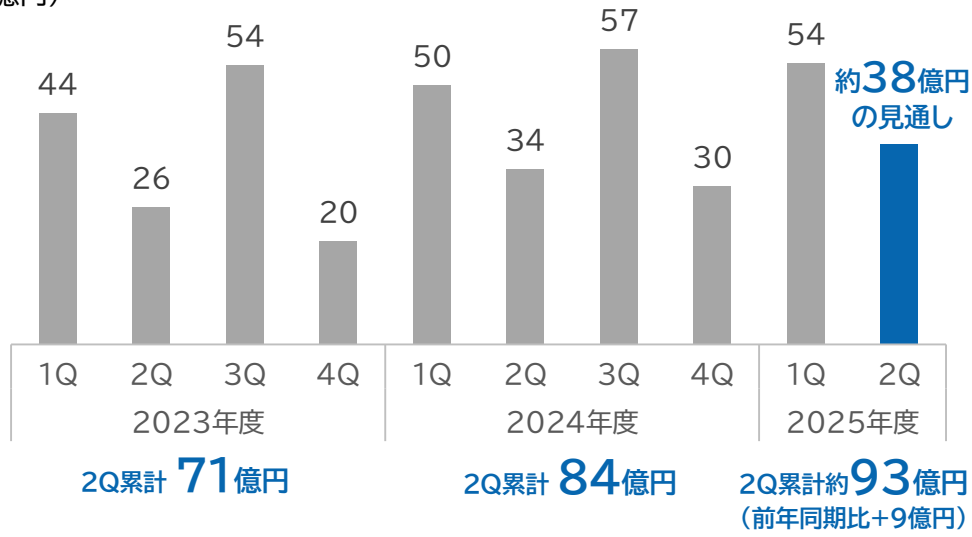
経常利益（前年同期比）

- 日本カーソリューションズ（NCS）
  リース収益および車両売却益が増加するも、資金原価と販管費の増加により減益

- ニッポンレンタカーサービス（NRS）
  店舗パワーアップによる利益率の改善に加え、インバウンド売上増加等による貸渡単価の向上もあり、第1四半期として過去最高益を更新

（NRS／経常利益の状況）

（億円）



All Rights Reserved, Copyright © Tokyo Century Corporation

スペシャルティ事業分野の業績

（単位：億円）

	2024年度 1Q	2025年度 1Q	前年同期比	2025年度計画 通期計画	2025年度計画 差額
売上高	777	808	31		
売上総利益	220	191	-30		
営業利益	152	115	-37		
経常利益	163	123	-40		
航空機	76	51	-25		
ACG	57	18	-39		
その他	20	33	14		
船舶	16	1	-15		
不動産	44	34	-11		
事業投資等	27	37	10		
売却益 ※	18	30	12		
その他	10	7	-2		
四半期純利益	113	80	-33	745	665

（計画対比進捗率 11%）

経常利益ROA(%)	2.2%	1.7%	-0.5 pt
航空機	1.5%	1.0%	-0.5 pt
ACG	1.3%	0.4%	-0.9 pt
その他	3.6%	6.7%	3.1 pt
船舶	6.9%	0.4%	-6.5 pt
不動産	2.5%	1.8%	-0.7 pt
事業投資等	8.6%	11.6%	3.0 pt
純利益ROA(%)	1.6%	1.1%	-0.5 pt

	2025年 3月末	2025年 6月末	前期末比
セグメント資産残高	29,729	29,297	-432

※ 事業投資(PI)、営業投資有価証券における売却損益

増減要因

経常利益(前年同期比)

- 航空機
  ACGは、前年同期に計上した一過性収入(リース料回収等)の剥落等を主因に減益
  その他は、航空機のパーツ売買を手掛けるGAT等が牽引し増益
- 不動産
  売却益の減少を主因に減益
- 船舶
  前年同期に計上した、持分法適用関連会社における為替評価益の剥落を主因に減益
- 事業投資等
  プリンシパル・インベストメント事業におけるキャピタルゲインを主因に増益

ロシア関連訴訟の保険和解金計上について

TCの連結決算において、第2四半期に約400億円(税後)の保険和解金を見込む。

All Rights Reserved, Copyright © Tokyo Century Corporation

ACGの業績 ①

1Qは減益となったものの、通期では機体売却益を中心にベース収益の増加を目指す

2025年度・1Q業績（1～3月）

＜ACG個社＞ （単位：百万USD）

	2024年度 1Q	2025年度 1Q	前年同期比	増減率
売上高	309	281	-28	-9%
オペリ売上	283	249	-34	-12%
機体売却益	15	27	12	77%
費用	263	254	-9	-4%
支払利息	103	94	-10	-9%
減損	2	0	-2	-84%
貸倒費用	0	0	0	121%
税前利益	**46**	**27**	**-19**	**-41%**
当期純利益	43	26	-17	-39%

税前利益ROA（%）	1.5%	1.0%	-0.5 pt	

	2024年 12月末	2025年 3月末	前期末比	増減率
セグメント資産残高	10,977	11,739	762	7%
保有機体数（機）	271	280	9	3%

＜TC連結＞ （単位：億円）

	2024年度 1Q	2025年度 1Q	前年同期比	増減率
ACG個社の税前利益	68	41	-27	-39%
連結調整	-11	-23	-12	-
経常利益	**57**	**18**	**-39**	**-68%**
（期中平均為替レート）	148.62円	152.56円		

■ 主な増減要因
トレーディング活動強化に伴い機体売却益は増収となったものの、
オペリ売上における前年同期の一過性収入の剥落を主因に、減益

■ セグメント資産残高
機体売却を上回る新造機の取得により増加

■ 機体取得および売却の見通し（2025年度）
オーダー・セールアンドリースバック・セカンダリーマーケットを通じて
約35億ドルの取得を目指す。
（売却後ネットで約10億ドルのセグメント資産増加を計画）

All Rights Reserved, Copyright © Tokyo Century Corporation

ACGの業績 ②

ACGの公表後に決算データを掲載予定

2025年度・2Q業績（1～6月）

ACG決算公表後にアップデート予定

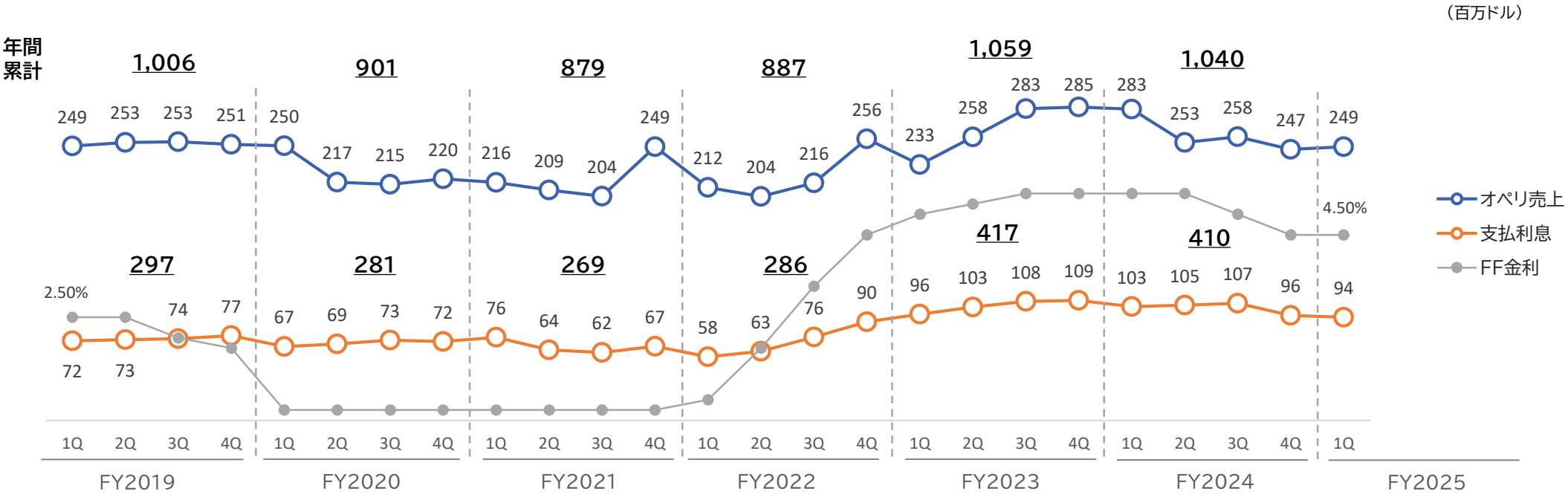
日程：日本時間8月14日(木)
（米国時間8月13日(水)）

All Rights Reserved, Copyright © Tokyo Century Corporation

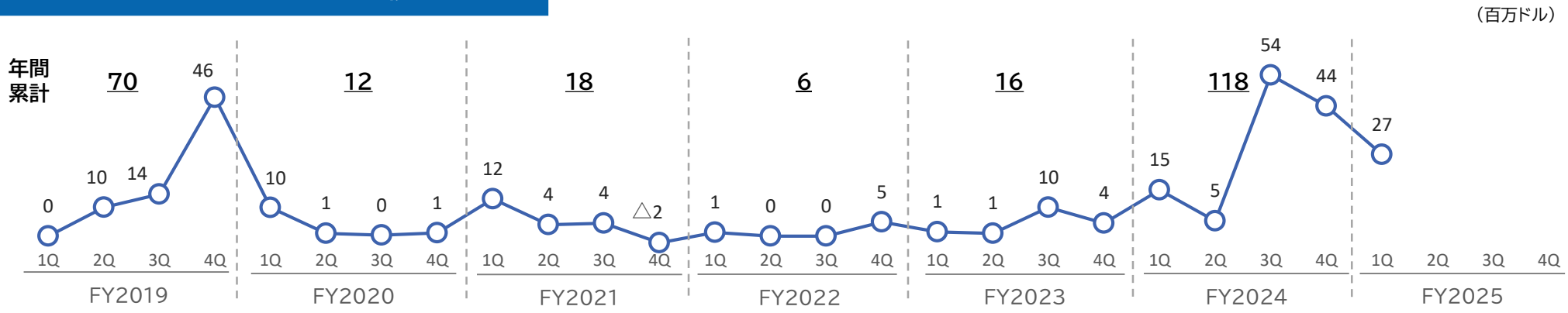
ACGの収益推移

トレーディング活動の推進に伴い、機体売却益は過年度と比較し増加傾向

① オペリ収入・支払利息・FF金利の四半期推移



② 機体売却益の四半期推移



All Rights Reserved, Copyright © Tokyo Century Corporation

ACGの資金調達状況

マーケット環境に機動的に対応し、資金調達先の多様化を推進

資金調達状況

- ヘッジ比率(2025年3月末時点):**約90%**
- 平均調達コスト※1(2025年3月末時点):**4.7%**
- 金利環境を注視しながら固定・変動調達比率を機動的にマネージすることで、資金調達コスト低減を図る戦略
- 手元資金は十分な流動性を確保しており、格付は**S&P・BBB－、Moody's・Baa2**と投資適格を維持

※1 年換算ベース。支払利息÷{(前期有利子負債残高＋当期有利子負債残高)÷2}

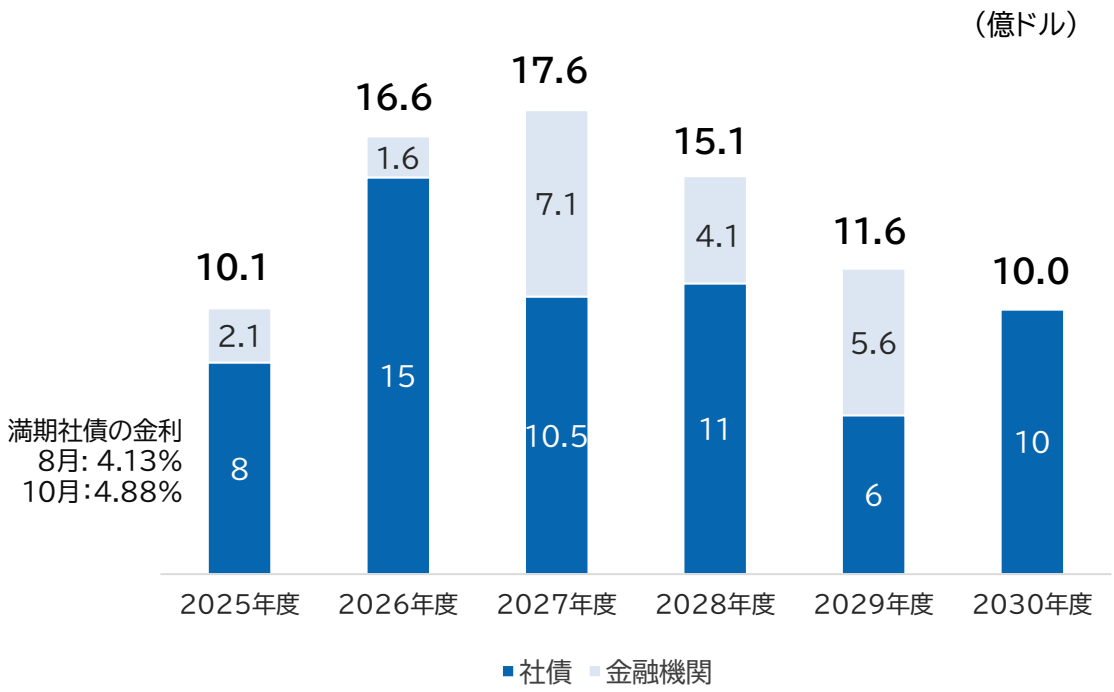
＜調達構造※2,3＞

83億ドル

22億ドル
金融機関等

61億ドル
社債

＜無担保調達の満期スケジュール※2＞(除くCP等)



※2 2025年3月末時点
※3 調整額を含む

2025年度の主な調達実績

- 3月:**社債(5億ドル)**
  満期:2030年　利率:5.125%
- 3月:**社債(3億ドル)**
  満期:2027年　利率:4.750%
- 6月:**クレジットファシリティ(10億ドル)**
  満期:2027年
- 7月:**社債(7.5億ドル)**
  満期:2030年　利率:4.800%

2024年度の主な調達実績

- 2月:**タームローン(3.5億ドル)**
  期間:4年
- 6月:**社債(6億ドル)**
  満期:2029年　利率:5.375%
- 10月:**サステナビリティ・リンク・ローン(5.5億ドル)**
  期間:3年
- 10月:**クレジット/ローンファシリティ(10億ドル)**
  期間:5年

All Rights Reserved, Copyright © Tokyo Century Corporation

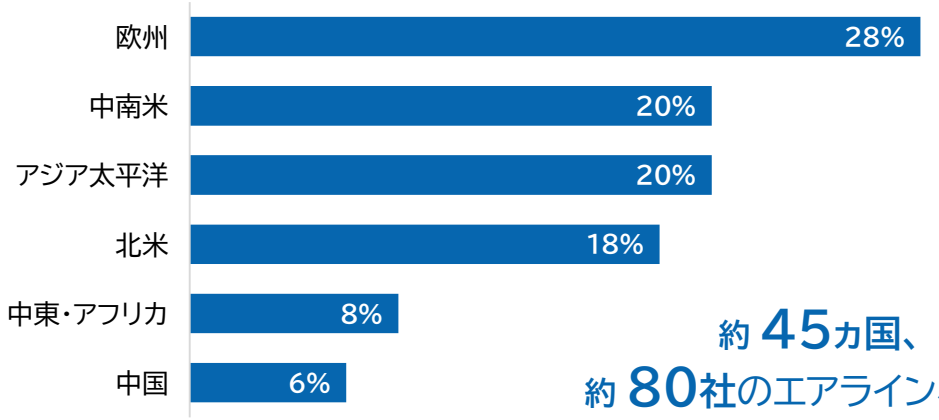
ACGのポートフォリオ

流動性の高いナローボディ航空機を中心に、世界約45ヵ国にポートフォリオを分散

ポートフォリオ概要（2025年3月末時点）

- 保有管理・発注済み機体：**483** 機
  （保有：280機、管理：47機、発注済機体数：156機）
- 平均機齢：**5.9** 年
- ナローボディー簿価比率：**88** %
  （機体数ベース：96%）

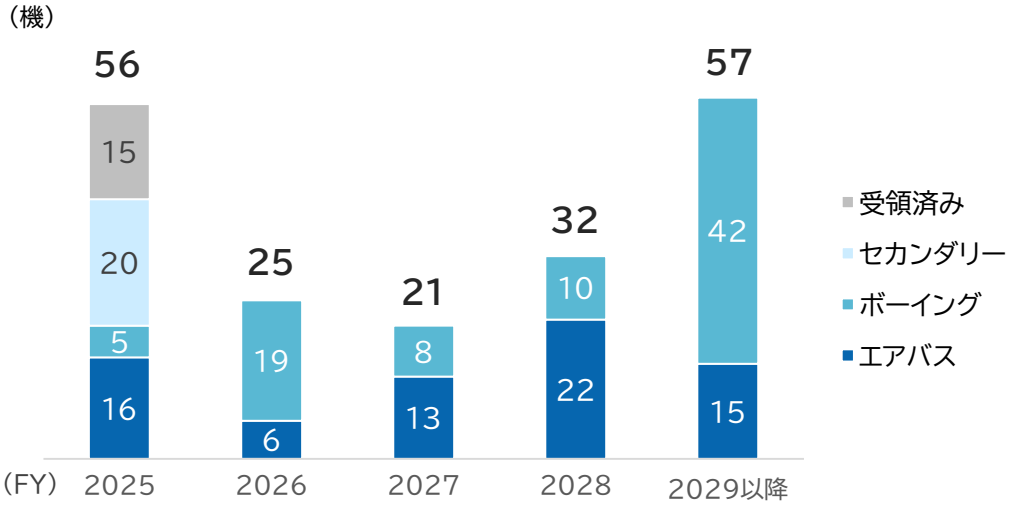
地域別エクスポージャー（2025年3月末時点）



約 **45**ヵ国、
約 **80**社のエアラインへ展開

コミット機体の受領スケジュール（2025年3月末時点）

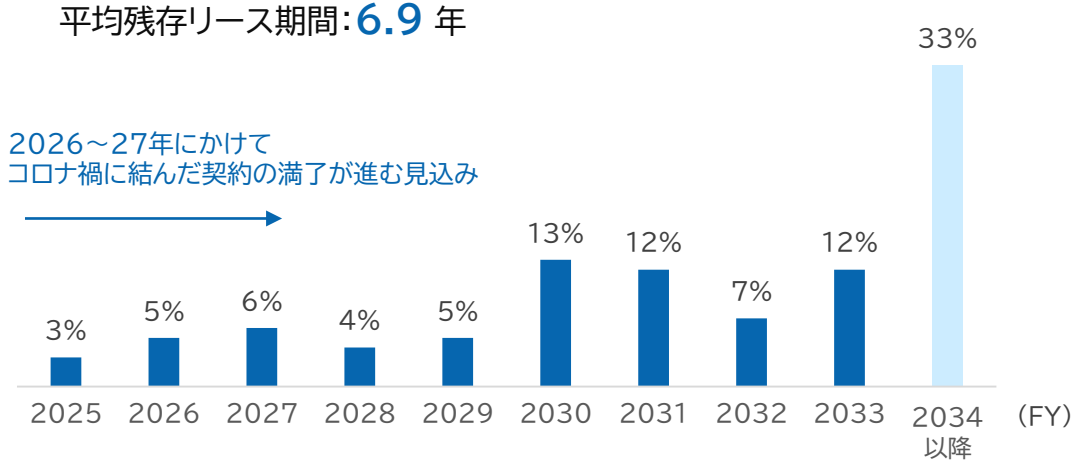
コミット機体は、**燃費効率の良い次世代ナロー機体が中心**
燃料費や脱炭素の観点から、エアラインの強いニーズあり
（保有機体に占める次世代機体の割合：**53%**）



各年度のリース満了機体比率（2025年3月末時点）

＜簿価に占めるリース満了機体の比率＞

平均残存リース期間：**6.9** 年



All Rights Reserved, Copyright © Tokyo Century Corporation

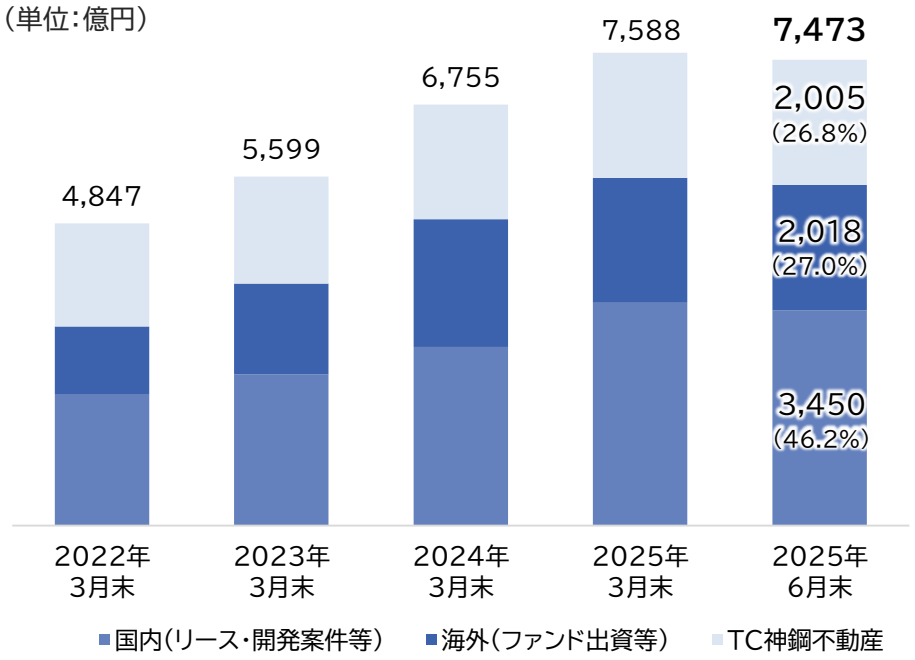
不動産事業のポートフォリオ戦略

開発案件の着実な進捗に加え、海外案件・TC神鋼不動産等により成長を推進

ポートフォリオの推移

- **国内不動産**
  優良パートナーと協業して大型都市開発プロジェクト等を推進
- **海外不動産**
  需要拡大を見込むデータセンターや安定成長が続く物流・賃貸が中心
- **TC神鋼不動産**
  物流施設をはじめとした案件パイプラインの着実な積み上げ

＜セグメント資産残高の推移＞



案件竣工スケジュール

国内外の優良パートナーと共に、多数の開発案件を手掛ける。
2025年3月「Hotel Indigo Changi Airport」の共同開発をリリース

東京駅前・常盤橋

Torch Tower
（B棟）

ウルトララグジュアリーホテル
「Dorchester Collection」

内幸町1丁目街区

南地区
（サウスタワー）

米国

神戸三宮雲井通5丁目

シンガポール

All Rights Reserved, Copyright © Tokyo Century Corporation

プリンシパル・インベストメント事業の推進

アドバンテッジパートナーズ(AP)グループとの協働を中心に推進

着実に投資実績を積み上げ、**中長期では更なる投資拡大**を図る

セグメント資産残高※1の推移

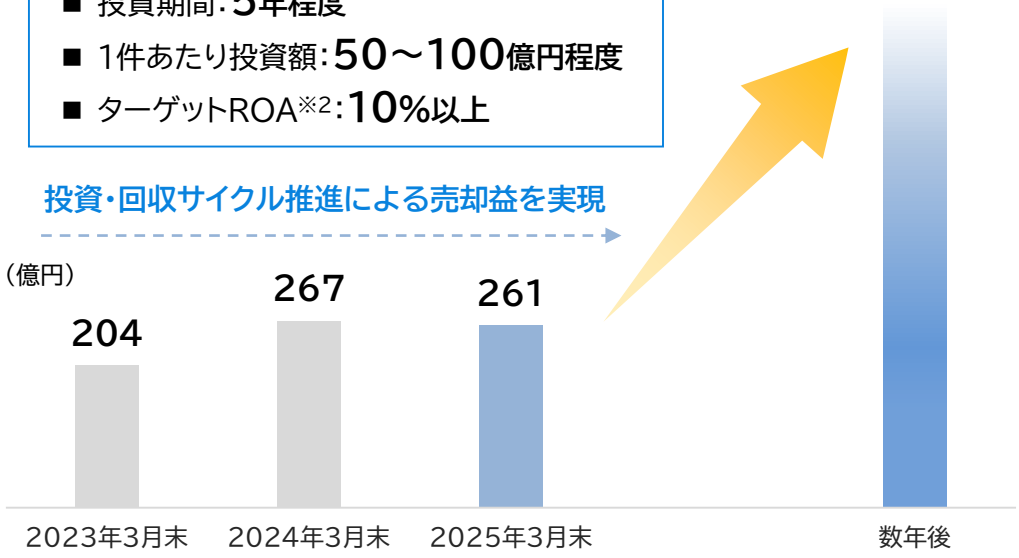
※1 AP本体への出資額を除く

※2 経常利益ベース

投資イメージ

- 投資期間:**5年程度**
- 1件あたり投資額:**50～100億円程度**
- ターゲットROA※2:**10%以上**

投資・回収サイクル推進による売却益を実現



今期実行予定

計100億円程度

アクトワンヤマイチ
(建設用機材レンタル)

古河電池TOB開始　等

＋

今後の見通し

パイプライン積み上げ

カーブアウト、事業承継など
相談件数が拡大中

投資先企業の成長支援

TCの多様なビジネスや広範な顧客ネットワーク等を活用し、
投資先企業の中長期的なバリューアップに貢献。

TCの成長支援内容

TC事業との連携	TC既存事業において、投資先のプロダクトを活用(例: 蓄電池)
ファイナンス機能提供	ファイナンス提案など財務面のサポート
販売拡大	TCのネットワークを活用した顧客紹介、ビジネスマッチングの機会創出
新規ビジネス創出	ビジネスパートナーの紹介や、「金融」「サービス」「事業」を軸とした新規事業の提案
海外展開	TCの世界約30ヵ国にわたるグローバルネットワークを活用した、海外事業への進出支援
経営体制の強化	PMIの知見・ノウハウを活用したガバナンス体制整備、人事・財務領域の整備など

All Rights Reserved, Copyright © Tokyo Century Corporation

国際事業分野の業績

（単位：億円）

	2024年度 1Q	2025年度 1Q	前年同期比	2025年度計画 通期計画	2025年度計画 差額
売上高	481	535	54		
売上総利益	145	186	42		
営業利益	40	62	22		
経常利益	39	60	21		
うちCSI	25	20	-5		
四半期純利益	21	38	17	180	142

（計画対比進捗率 21%）

経常利益ROA(%)	1.8%	2.5%	0.7 pt
うちCSI	2.5%	1.9%	-0.6 pt
純利益ROA(%)	1.0%	1.6%	0.6 pt

	2025年 3月末	2025年 6月末	前期末比
セグメント資産残高	9,772	9,368	-405

増減要因

経常利益（前年同期比）

- CSIが二次収益の減少によって減益となるも、営業投資有価証券の売却益増加等により増益

収益拡大に向けた施策

■ **IT事業のバリューチェーン深化・強化**

FMVリース・ITAD事業のグローバル標準化とドミナント戦略の推進
NTTグループとの連携推進によるデータセンター事業・マネージドサービスの拡大

■ **Transportation事業強化**

メーカー・パートナーとの協業推進による乗用車・商用車・建機等のグローバル展開

■ **戦略的パートナーシップと積極的なM&Aの活用**

All Rights Reserved, Copyright © Tokyo Century Corporation

CSIの業績

契約高は前年同期比9%増となったものの、二次収益の減少により減益

2025年度・1Q業績（1～3月）

（単位：百万USD）

	2024年度 1Q	2025年度 1Q	前年同期比	増減率
売上高	211	215	3	2%
売上収益	100	102	3	3%
経常利益	19	15	-4	-21%
当期純利益	13	10	-3	-24%

ROA（%）※1	2.8%	2.2%	-0.6 pt	
RORA（%）※1,2	9.8%	7.6%	-2.2 pt	
契約高	341	370	30	9%

	2024年 12月末	2025年 3月末	前期末比	増減率
セグメント資産残高	2,727	2,785	58	2%

※1 税前利益ベース

※2 ノンリコース控除後の税前利益ベースROA

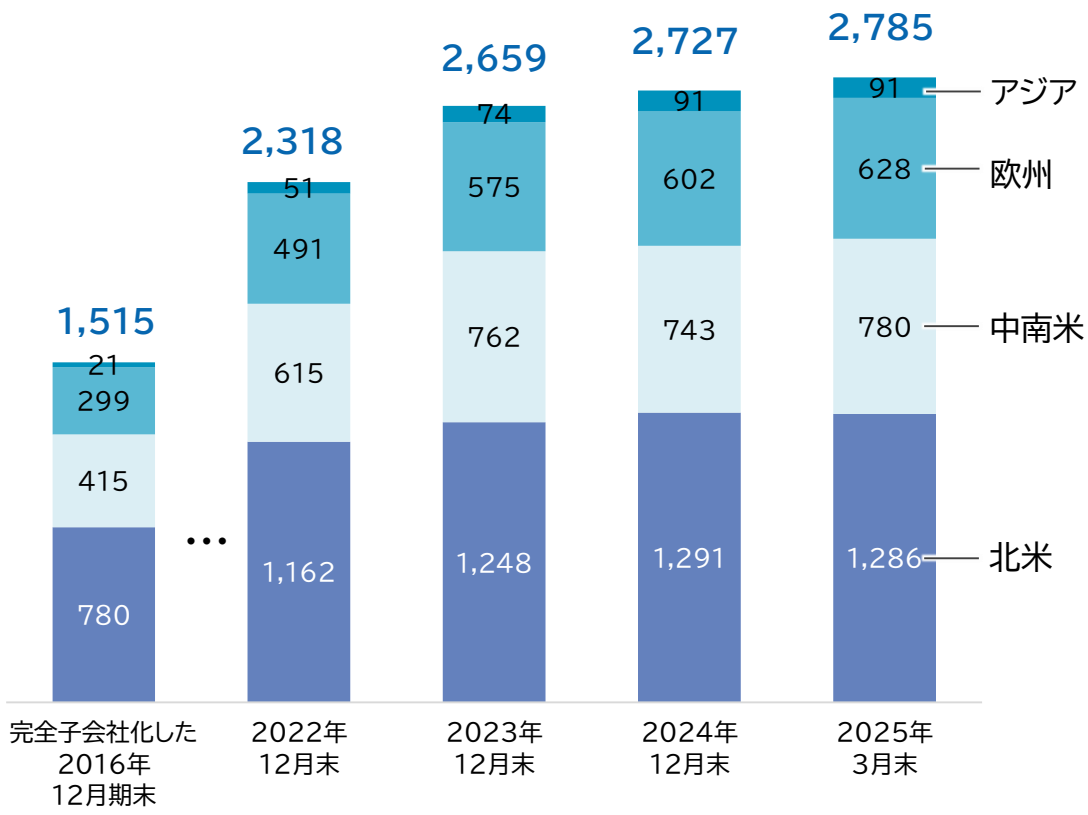
主な増減要因

- 物件売却などの二次収益の減少を主因に減益、二次収益は下期に回復見込
- 契約高は、北米が順調に推移したほか、欧州や中南米での拡大によって増加

地域別セグメント資産残高・推移

- 2016年の完全子会社化以降、グローバル拠点を拡大し、セグメント資産残高は拡大傾向
- 2025年度は全地域でセグメント資産残高の増加を計画

（単位：百万USD）



All Rights Reserved, Copyright © Tokyo Century Corporation

NTTグループとのデータセンター（DC）事業

NTTデータグループと両社の強みを活かしながら、DC事業の拡大を図る

NTTデータグループとの協業と投資実績

NTTデータグループとのDC事業の協業は2021年6月から開始
2024年2月からはマーケット成長が見込まれる米国で共同投資ポートフォリオの入替（資産回転）によりリスクリターンをマネージ

BOM8

（第1号案件）

NAV2

（第2号案件/売却済）

CH1・CH2・CH3

（第3号案件）
TC取得価額：**459百万ドル**
（出資比率：80%）

2021年 → 2024年

NTTデータグループの競争力

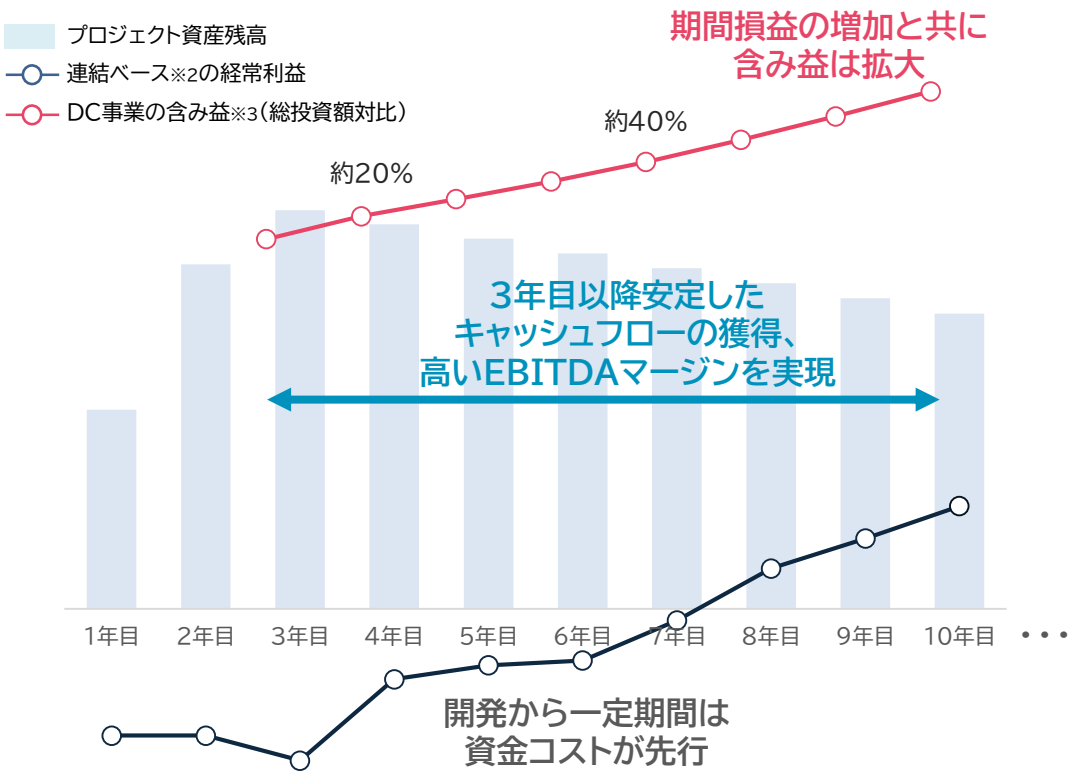
- NTTデータグループは世界で第3位※1のDC事業者
- DC建設の重要な競争要素となっている広大な開発用地と十分な電力を確保するための事業規模とノウハウを有す
- 世界的なネットワークやマネージドサービスの提供に加え、拡大するAI需要に伴い、高発熱のGPUを搭載したサーバーラックにも対応する

※1 コロケーション市場における売上ベース。中国事業者を含まず

米国DC事業の収益性（調査機関調べ）

開発から一定期間は資金コスト負担が先行するものの、稼働後のキャッシュフローは安定しており、高いEBITDAマージンを実現、事業経過と共に含み益は拡大し、7年目には総投資額対比40%水準に達する

DC事業の収益イメージ



（米国DC調査機関データから当社作成）

※2 DCプロジェクト利益に、投下資本にかかる金利コスト及びのれんが付加された後の損益
※3 米国DCのキャップレート実績（調査機関調べ）を参考に算出

All Rights Reserved, Copyright © Tokyo Century Corporation

環境インフラ事業分野の業績

（単位：億円）

	2024年度 1Q	2025年度 1Q	前年同期比	2025年度計画 通期計画	2025年度計画 差額
売上高	153	132	-22		
売上総利益	18	24	6		
営業利益	11	16	6		
経常利益	11	16	5		
うちバイオマス混焼発電事業※	-5	2	7		
四半期純利益	3	5	2	20	15

（計画対比進捗率 25%）

経常利益ROA(%)	1.5%	2.2%	0.7 pt
うちバイオマス混焼発電事業	-	1.1%	-
純利益ROA(%)	0.4%	0.7%	0.3 pt

	2025年 3月末	2025年 6月末	前期末比
セグメント資産残高	2,852	2,859	7
うちバイオマス混焼発電事業	815	806	-9

※周南パワーが運営するバイオマス混焼発電所(1ヵ所)

増減要因

経常利益(前年同期比)

- バイオマス混焼発電事業の黒字化を主因に増益

ROA改善に向けた施策

■ **蓄電池関連ビジネス拡大**

系統用蓄電池におけるアグリゲーション・需給調整事業の拡大に加え、資産回転も行いながら収益の実現を図る

■ **国内AM・OM事業の成長**

A&Tmの受託アセット拡大・既存事業の収益性改善

(A&Tmの取組は東京センチュリーNEWSをご参照)

■ **海外太陽光事業拡大**

優良パートナーとの海外事業拡大

All Rights Reserved, Copyright © Tokyo Century Corporation

2025年度1Q　事業分野別純利益・ROA

国際が大きく伸長、加えて国内リース、オートモビリティ、環境インフラも増益

親会社株主に帰属する四半期純利益

（単位：億円）

	2024年度 1Q	2025年度 1Q	前年同期比	2025年度 予想	進捗率
国内リース事業分野	61	68	7	240	28%
オートモビリティ事業分野	60	63	3	180	35%
スペシャルティ事業分野	113	80	-33	745	11%
国際事業分野	21	38	17	180	21%
環境インフラ事業分野	3	5	2	20	25%
その他	-27	-33	-6	-435	-
セグメント利益合計（純利益）	**230**	**221**	**-9**	**930**	**24%**

ROA（セグメント資産純利益率）

2025年度 1Q	前年同期比
2.1%	0.2 pt
5.0%	-
1.1%	-0.5 pt
1.6%	0.6 pt
0.7%	0.3 pt
1.5%	**-0.1 pt**

ROA（総資産純利益率）	
1.3%	-0.1 pt

All Rights Reserved, Copyright © Tokyo Century Corporation

2025年度1Q　事業分野別経常利益・ROA

スペシャルティ事業分野の減益を主因に9億円の減益

経常利益

（単位：億円）

	2024年度 1Q	2025年度 1Q	前年同期比
国内リース事業分野	80	86	6
オートモビリティ事業分野	125	128	3
スペシャルティ事業分野	163	123	-40
国際事業分野	39	60	21
環境インフラ事業分野	11	16	5
その他	-37	-40	-3
合計（経常利益）	**382**	**373**	**-9**

ROA（セグメント資産経常利益率）

2025年度 1Q	前年同期比
2.7%	0.1 pt
10.2%	-0.3 pt
1.7%	-0.5 pt
2.5%	0.7 pt
2.2%	0.7 pt
2.5%	**-0.1 pt**

ROA（総資産経常利益率）	
2.2%	**-0.1 pt**

All Rights Reserved, Copyright © Tokyo Century Corporation

2025年度　業績予想の概要（前期比 増減内訳）

利益成長に加え、保険和解金を計上するものの、リスクバッファーを織り込む

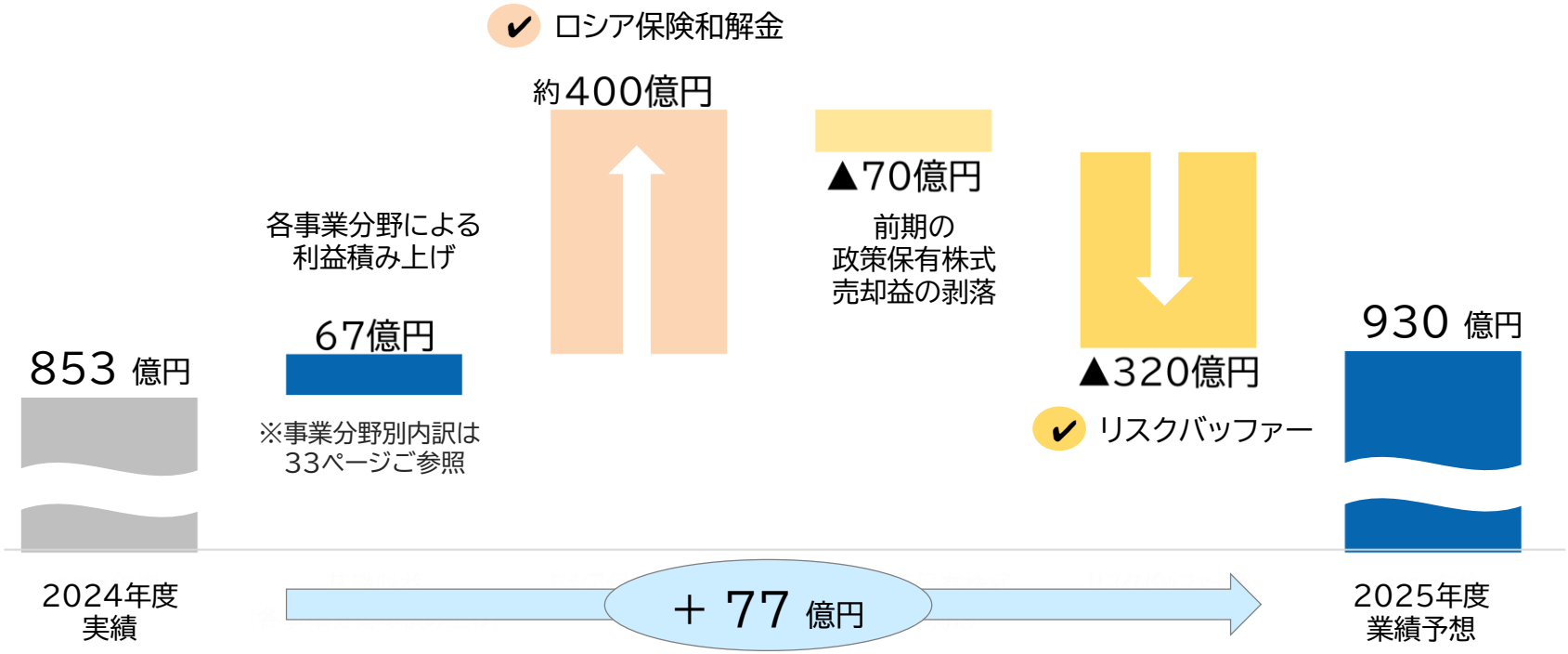
親会社株主に帰属する当期純利益＋77億円の主な増減内訳

✔ （＋）ロシア保険和解金

ロシアの航空会社向けにリースしていた機体等を対象に、一部の保険会社から保険和解金を受領、約400億円を計上

✔ （－）リスクバッファー

米国関税政策の影響に伴う売却益減少および環境インフラ事業における事業採算悪化リスク等を考慮したリスクバッファー 合計320億円を織り込む



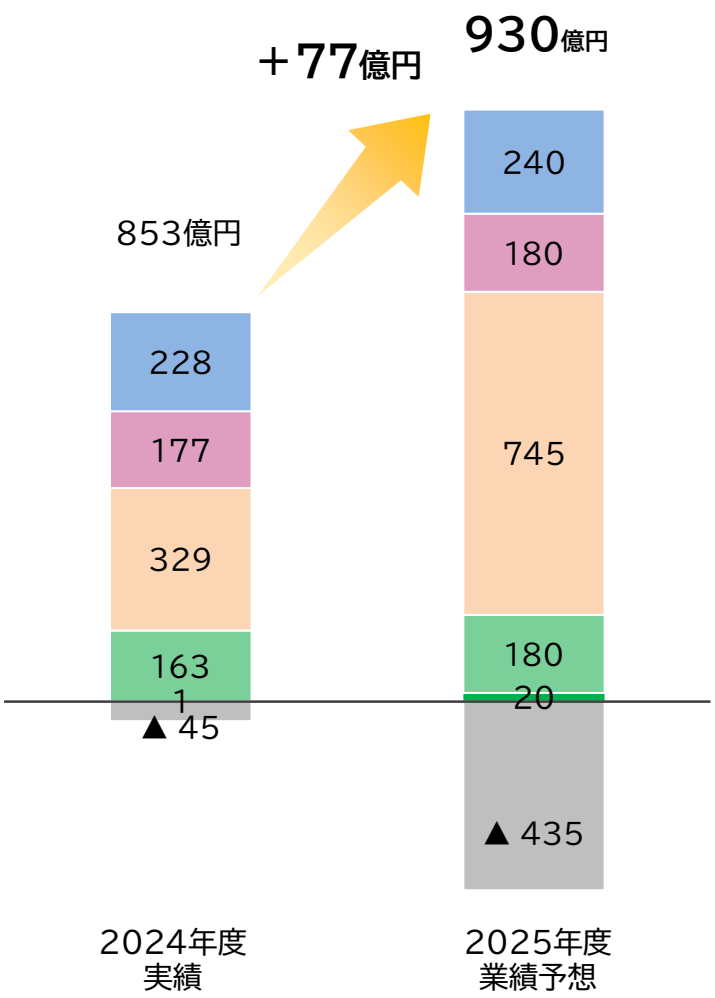
All Rights Reserved, Copyright © Tokyo Century Corporation

2025年度　事業分野別の業績予想

外部要因の影響を受けつつも、最高益の更新に向けて全事業分野において収益積み上げを図る

親会社株主に帰属する当期純利益

（単位：億円）



国内リース（前期比 +12）
（+）前期の一過性損失の剥落、NTLを中心とするベース収益積み上げ
（−）販売管理費増加

オートモビリティ（前期比 +3）
（+）NRS：店舗戦略の推進、インバウンド需要取り込みによる増益
（−）NCS：コスト増加（資金原価・販管費等）

スペシャルティ（前期比 +416）
（+）ロシア保険和解金受領に伴う特別利益の計上

国際（前期比 +17）
（+）CSIを中心としたベース収益積み上げ、資産回転推進
（−）前期の一過性要因（アジア事業における為替差益など）の剥落

環境インフラ（前期比 +19）
（+）バイオマス混焼発電事業の回復

その他（前期比 △390）
（−）米国関税政策の影響に伴う売却益減少および環境インフラ事業における事業採算悪化リスク等を考慮したリスクバッファー
前期の政策保有株売却益剥落

※想定期中平均為替レートおよび想定期末時為替レート
1米ドル＝140円

All Rights Reserved, Copyright © Tokyo Century Corporation

参考資料②
中期経営計画2027
ハイライト

経営目標　財務・非財務目標

純利益1,000億円、ROE10%を達成し、PBR1倍以上に

- 財務目標を純利益ベースに一本化
- 現在の株主資本コストを10%と認識し、その低減も目指す
- ESG推進に向け、非財務目標を設定

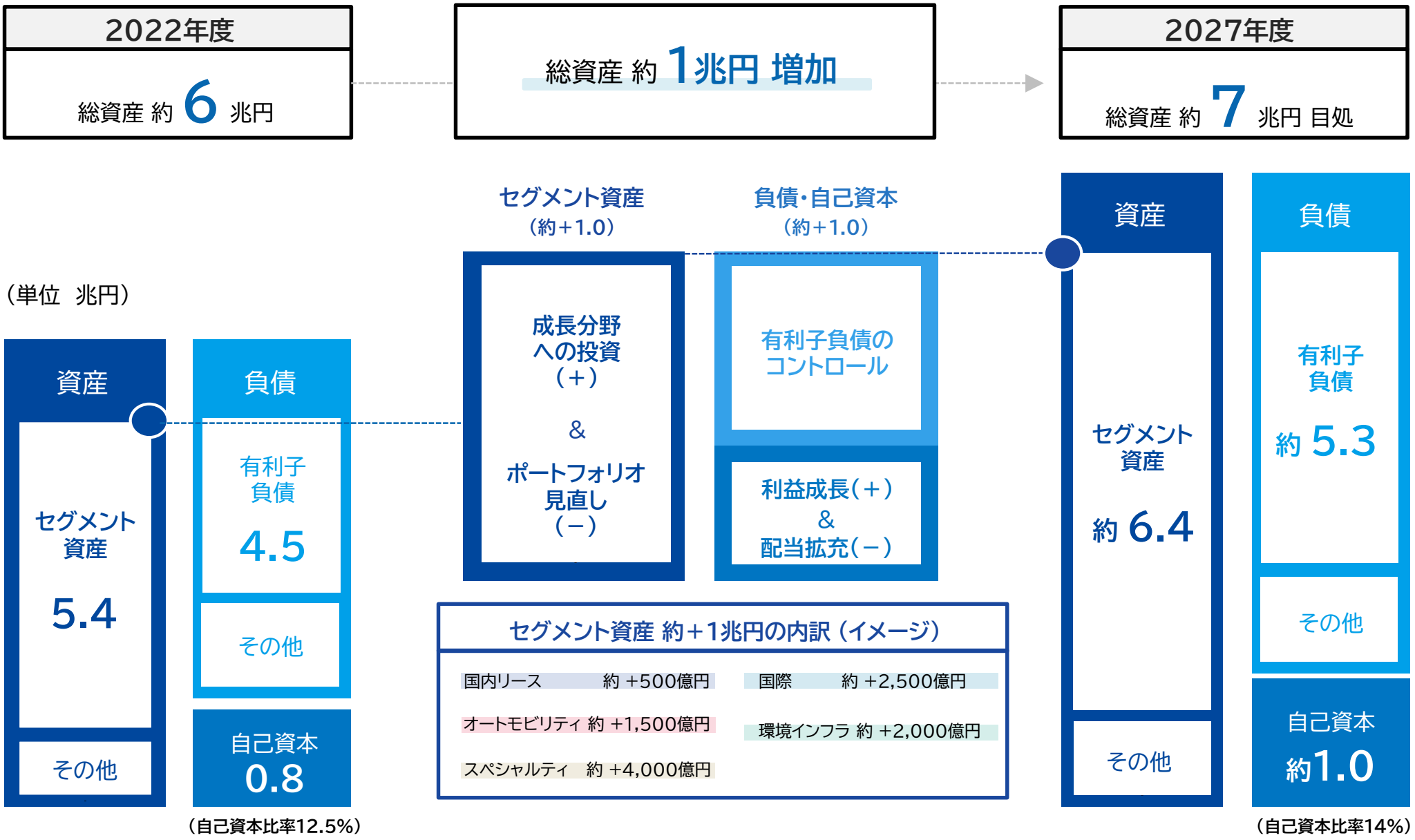
財務目標※1	
親会社株主に帰属する当期純利益	1,000億円
ROA（総資産純利益率）	1.4%
ROE	10%

非財務目標	
2030年度のGHG排出量50%削減に向けた取組み※2	33%～50%
エンゲージメント指数 ※3（偏差値）	「エンゲージメントスコア」および「レーティング」の向上

※1 2027年度想定為替レート 1USD＝130円
※2 2021年度を基準年度とし、2030年度に50%削減目標を公表済
※3 2024年度より㈱リンクアンドモチベーションが提供する「モチベーションクラウド」での測定に変更

All Rights Reserved, Copyright © Tokyo Century Corporation

バランスシートマネジメント（中期経営計画2027）



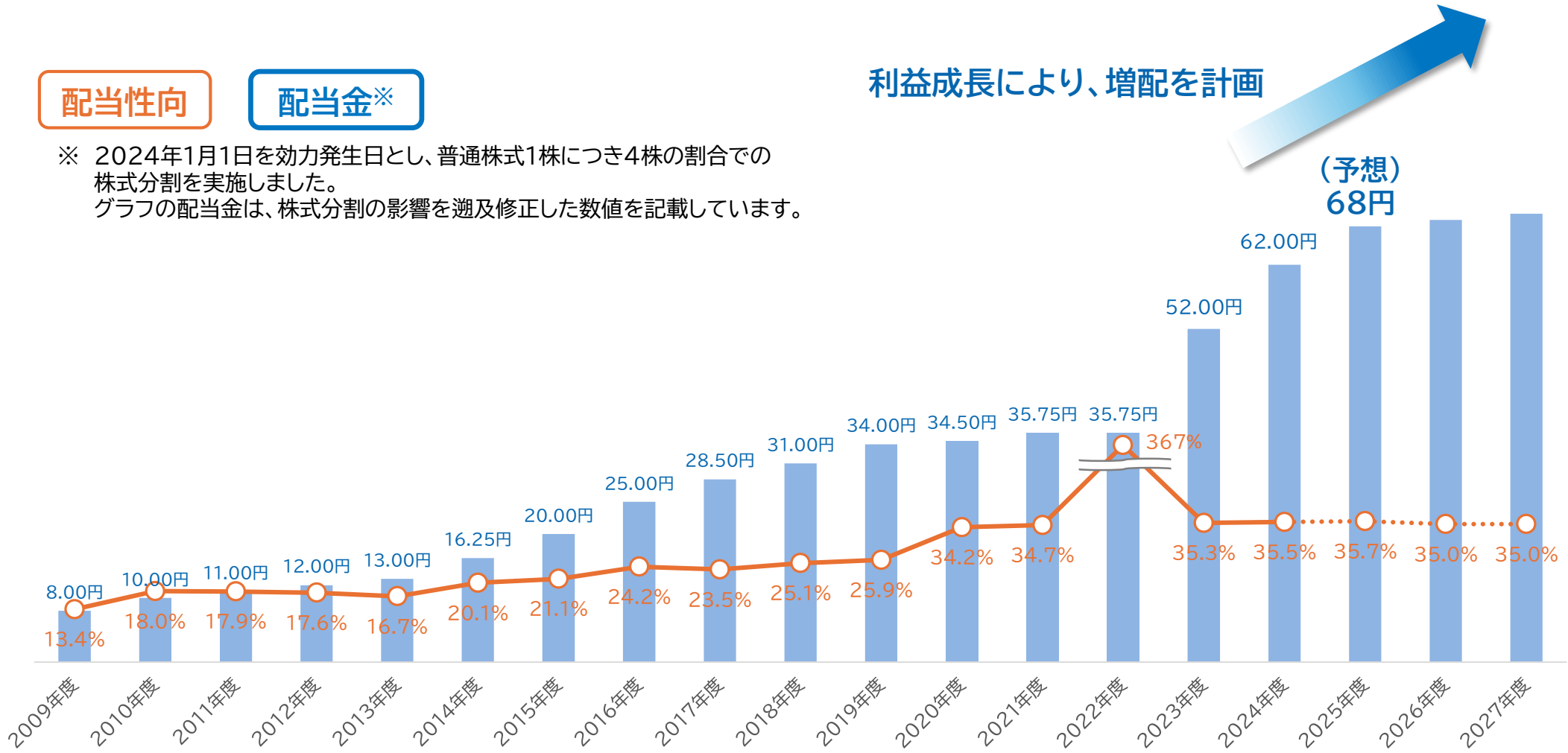
All Rights Reserved, Copyright © Tokyo Century Corporation

株主還元（配当）方針

- **長期的かつ安定的に利益還元**を行うことを基本方針とする
- 中期経営計画2027においても、成長投資、財務基盤とのバランスを確保しつつ、安定的な株主還元を実施
  累進配当を基本としつつ、利益成長による増配を目指し、配当性向は35%程度とする
- 株主の平等性確保の観点から、2025年3月31日の基準日を以て株主優待制度を廃止

配当性向　配当金※

※ 2024年1月1日を効力発生日とし、普通株式1株につき4株の割合での株式分割を実施しました。
グラフの配当金は、株式分割の影響を遡及修正した数値を記載しています。

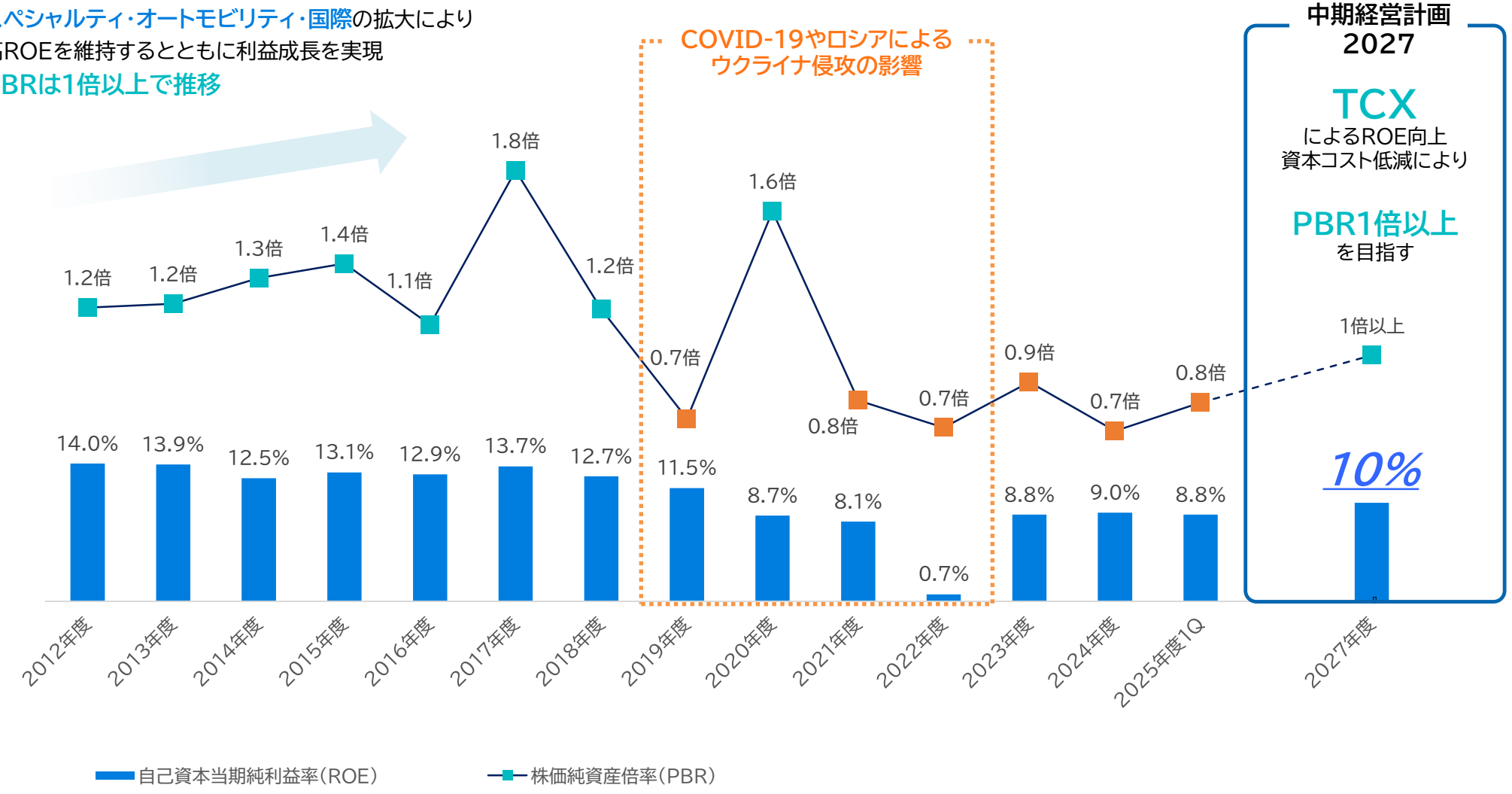


All Rights Reserved, Copyright © Tokyo Century Corporation

ROEとPBRの推移

PBR1倍に向けた分析

スペシャルティ・オートモビリティ・国際の拡大により
高ROEを維持するとともに利益成長を実現
PBRは1倍以上で推移



※PBRは、各年度末における株価終値をベースに算出

All Rights Reserved, Copyright © Tokyo Century Corporation

PBR改善に向けた取り組み

ROE10%超 および **株主資本コスト低減** に向けた
TCX(TC Transformation)・株主・投資家との建設的な対話による情報の非対称性の解消 を推進し、**PBR1倍以上を指向**

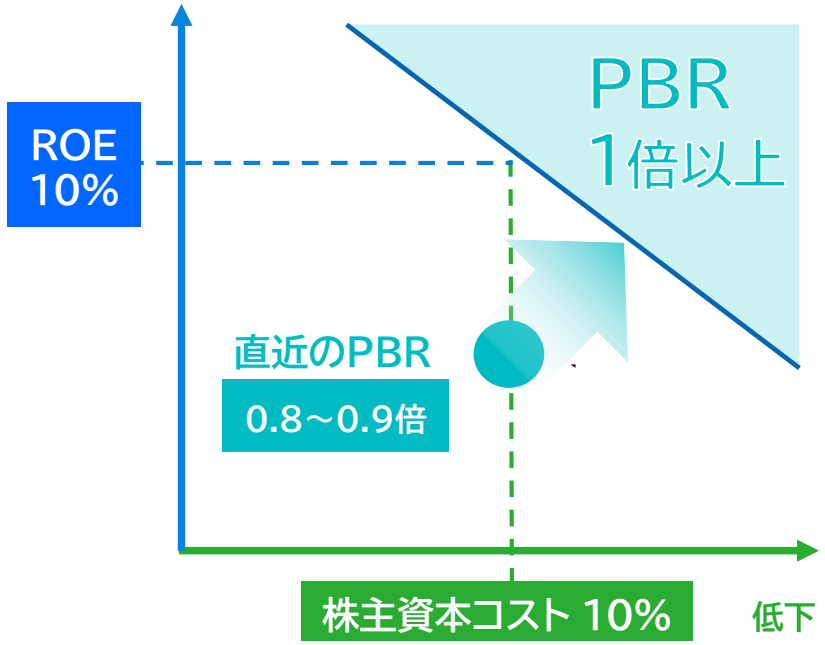
$$\text{直近のPBR}\ (0.8\sim0.9\text{倍}) = \frac{\text{ROE}\ (9.0\%^{※}\uparrow)}{\text{期待成長率等を含む株主資本コスト}\ (\text{約}10\%\downarrow)}$$

※2025年3月期のROE

PBR1倍以上に向けた
取り組みの図解

PBR1倍以上へのTransformation

ROE向上	ポートフォリオの強化
	既存事業のバリューアップ
	低効率資産の入替・EXIT
	事業投資の資産回転
	新たな事業領域創出(GX・DX含む)
	リスクマネジメントの強化
	カーボンニュートラルに対応した社会課題解決
	DXを活用した事業基盤整備
	人材および組織の強化
	IRの強化
株主資本コスト低減	ボラティリティ低減・成長期待の醸成



All Rights Reserved, Copyright © Tokyo Century Corporation

中期経営計画2027達成に向けた各事業分野の成果・課題

オートモビリティは目標を超過達成、全事業分野においてベース収益拡充を推進

2024年度実績と2027年度計画の対比
（親会社株主に帰属する当期純利益）

（単位：億円）

	2024年度実績	2027年度計画	差額	2024年度の成果 ・ 中期経営計画2027達成に向けた施策
国内リース事業分野	228	290	62	サービス化案件の拡充に伴うリース料のスプレッド良化 単体の稼ぐ力強化、パートナー事業拡大、自治体向けビジネス強化
オートモビリティ事業分野	177	160	※ -17	NRSの貸渡単価向上や店舗効率改善に伴う大幅増益 NCS：オーガニック、ノンオーガニックによる優良資産積上げ NRS：収益力強化に資する店舗戦略、インバウンド強化
スペシャルティ事業分野	329	480	151	航空機事業の収益伸長、船舶・不動産の効率的資産運営 航空機：資産効率を重視した良質なポートフォリオ構築・運営 不動産：成長アセット（物流施設、データセンター）への積極投資
国際事業分野	163	210	47	地域別戦略の見直し推進による効率化 CSI：M&A等のアライアンスを活用したグローバル戦略の推進 グローバルパートナーシップの強化を含めたビジネスモデルの深化
環境インフラ事業分野	1	75	75	パートナーと共同で米国および欧州の太陽光発電所への投資実現 戦略的M&A、海外再生可能エネルギー、蓄電池事業による収益拡充 アセットマネジメント力を活かした新たな収益機会の増強
その他	-45	-215	-170	
合計	853	1,000	147	

※2024年度実績において2027年度目標を超過達成

All Rights Reserved, Copyright © Tokyo Century Corporation

参考資料③
パートナー企業との協業推進

NTTグループとの協業状況

2005年より協業開始、全事業分野で連携を推進し、協業領域をさらに拡大

	国内リース	オートモビリティ	スペシャルティ	国際	環境インフラ
金融	2020年～ NTT・TCリース **リース・ファイナンス（国内・海外）** NTTグループの高い信用力と広範な顧客網に、TCの金融・サービスを掛け合わせた共創案件を創出する 2024年度 経常利益 198億円	2005年～ NCS **オートリース（国内）** NTTグループ向けを中心としたEVの導入拡大のほか、自治体向けEVサービスの提案を推進する 2024年度 経常利益 175億円	2022年～ **不動産（国内）** NTTグループと連携して不動産開発・投資に取り組む	2020年～ **リース・ファイナンス（米国・インド・中南米など）** CSIのグローバルネットワークを活かして、NTTの海外事業拡大をサポート CSIおよびNTT・TCリースの共創案件や、米国・インドのデータセンター向け案件を手掛ける	
サービス					
事業				2021年～ **データセンター事業（米国・インド）** 米国・インドにおいてデータセンター事業の共同運営を推進する	2020年～ NTTアノードエナジー **太陽光発電事業（国内）** 国内の再生可能エネルギー事業向け投資ファンドを共同で設立する

All Rights Reserved, Copyright © Tokyo Century Corporation

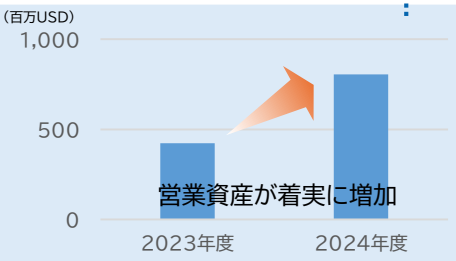
伊藤忠商事との協業状況

伊藤忠グループと成長期待分野における協業を拡大

		プレスリリース内容	
19年度	建機	• 伊藤忠建機の株式譲渡に関するお知らせ（現：伊藤忠TC建機）	
21年度	環エネ（蓄電池）	• 分散型電源のサブスクリプションサービスを提供する合弁会社設立について（IBeeT）	
	モバイル端末	• 中古スマートフォン・タブレット端末の法人向けレンタルサービス「Belong One」の開始について	
	環エネ（水素）	• 世界初の大型クリーン水素インフラ投資ファンド「Clean H2 Infra Fund」への出資について	
22年度	**建機**	• **北米の建設機械向けファイナンスの合弁会社設立のお知らせ（ZAXIS Finance）**	
	環エネ（太陽光）	• ファミリーマートとの協業による助成金を活用した太陽光発電設備の導入について	
23年度	環エネ（蓄電池）	• 大阪ガス、伊藤忠商事との系統用蓄電池事業の実施について	
	環エネ（風力発電）	• 青森県における陸上風力発電事業への出資参画について	
24年度	環エネ（再エネ）	• 北米における再生可能エネルギーファンドへのLP出資について	
	環エネ（再エネ）	• 北米における太陽光発電所開発権益の取得について	
	建機	• 諸岡および伊藤忠商事との北米における建設機械等の拡販に係る協業について	
	環エネ（バイオマス）	• 宮崎県日向市における日向バイオマス発電所の商業運転開始について	

ZAXIS Finance

- 住宅建設・インフラ分野において安定した需要が見込まれる北米建機市場へ参入
  出資比率：伊藤忠商事35%、日立建機30%、TC35%（持分法）
- 2022年度に設立後、順調に営業資産を積み増し、
  2023年度に黒字化、2024年度は増益、2025年度もさらなる成長を見込む



建機・トラックファイナンス、環境・エネルギー、モバイル端末、ファミリーマートなど成長期待分野における協業を拡大

Tokyo Century × ITOCHU

All Rights Reserved, Copyright © Tokyo Century Corporation

参考資料④
データ集

損益計算書

（単位：億円）

	項番	2024年度 1Q	2025年度 1Q	前年同期比	増減率
売上高	1	3,343	3,476	133	4.0%
売上原価	2	2,621	2,704	83	3.2%
資金原価	3	294	307	13	4.5%
売上総利益	4	721	772	50	7.0%
販売費及び一般管理費	5	377	419	42	11.1%
人件費	6	215	239	24	11.0%
物件費	7	164	178	14	8.8%
貸倒費用	8	-2	2	4	-
営業利益	9	345	353	9	2.5%
営業外損益	10	37	20	-18	-47.2%
経常利益	11	**382**	**373**	**-9**	**-2.4%**
特別損益	12	-1	-1	-1	-
税金等調整前四半期純利益	13	381	372	-10	-2.6%
法人税等	14	115	113	-2	-1.8%
四半期純利益	15	267	259	-8	-2.9%
非支配株主に帰属する四半期純利益	16	36	38	2	4.3%
親会社株主に帰属する四半期純利益	17	**230**	**221**	**-9**	**-4.0%**

主な増減要因

■ 資金原価
円貨調達コストの増加を主因に増加

■ 売上総利益
国際事業分野、国内リース事業分野を主因に増益

■ 販売費及び一般管理費
国際事業分野を主因に増加

■ 親会社株主に帰属する四半期純利益
スペシャルティ事業分野の航空機事業を主因として減益

All Rights Reserved, Copyright © Tokyo Century Corporation

貸借対照表

（単位：億円）

	項番	2025年3月末	2025年6月末	前期末比	増減率
資産合計	1	**68,629**	**67,870**	**-759**	**-1.1%**
流動資産	2	30,761	30,115	-645	-2.1%
固定資産等	3	37,868	37,754	-114	-0.3%
賃貸資産	4	26,414	26,294	-120	-0.5%
賃貸資産前渡金	5	1,253	1,177	-76	-6.0%
その他の営業資産	6	2,739	2,720	-18	-0.7%
投資有価証券	7	4,514	4,583	69	1.5%
その他	8	2,948	2,980	32	1.1%
負債合計	9	**56,860**	**56,593**	**-267**	**-0.5%**
流動負債	10	18,811	20,234	1,424	7.6%
固定負債	11	38,049	36,358	-1,691	-4.4%
純資産合計	12	**11,769**	**11,277**	**-492**	**-4.2%**
自己資本	13	10,296	9,817	-480	-4.7%
非支配株主持分等	14	1,473	1,460	-12	-0.8%

主な増減要因

■ 固定資産等

賃貸資産
スペシャルティ事業分野が為替を主因に減少

All Rights Reserved, Copyright © Tokyo Century Corporation

有利子負債の状況

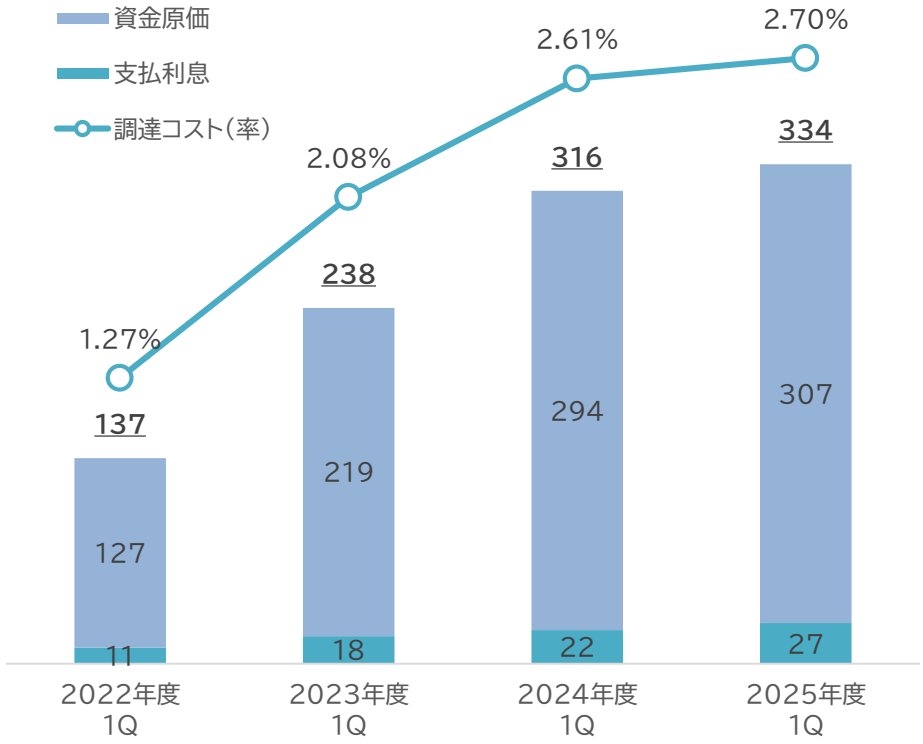
有利子負債残高

（単位：億円）

	項番	2024年3月末	2025年3月末	2025年6月末	前期末比	増減率
有利子負債	1	**47,490**	**49,126**	**49,872**	**746**	**1.5%**
円貨	2	25,742	26,629	27,167	539	2.0%
外貨	3	21,748	22,497	22,704	207	0.9%
（外貨比率）	4	45.8%	45.8%	45.5%	-0.3 pt	
ｺﾏｰｼｬﾙ・ﾍﾟｰﾊﾟｰ	5	3,436	2,106	2,625	519	24.6%
円貨	6	2,287	2,106	2,580	474	22.5%
外貨	7	1,149	-	45	45	-
社債	8	12,194	12,476	13,110	634	5.1%
円貨	9	3,726	4,226	4,126	-100	-2.4%
外貨	10	8,468	8,250	8,984	734	8.9%
債権流動化	11	153	145	153	9	6.2%
借入金	12	31,707	34,400	33,984	-416	-1.2%
円貨	13	19,576	20,153	20,309	156	0.8%
外貨	14	12,131	14,247	13,675	-572	-4.0%
直接調達比率	15	33.2%	30.0%	31.9%	1.9 pt	
長期調達比率	16	83.9%	88.2%	87.5%	-0.7 pt	

	項番	2023年度1Q	2024年度1Q	2025年度1Q	前年同期比	増減率
資金原価	17	219	294	307	13	4.5%
支払利息	18	18	22	27	5	21.0%
調達コスト（資金原価＋支払利息）	19	238	316	334	18	5.7%
調達コスト（率）	20	**2.08%**	**2.61%**	**2.70%**	**0.09 pt**	

調達コスト ※1・2



※1 資金調達に要する費用等のうち、営業取引に係る費用は、営業費用として資金原価に計上し、営業取引以外に係る費用については、営業外費用の支払利息に計上しております。
※2 調達コスト（率） ＝ 調達コスト（資金原価 ＋ 支払利息）÷｛（前期末有利子負債残高＋当期末有利子負債残高）÷2｝

（年度調達コストの推移）

（単位：億円）

	項番	2023年度実績	2024年度実績	前期比	増減率
資金原価	21	1,019	1,236	216	21.2%
支払利息	22	79	97	18	23.3%
調達コスト（資金原価＋支払利息）	23	1,098	1,333	235	21.4%
調達コスト（率）	24	**2.37%**	**2.76%**	**0.39 pt**	

All Rights Reserved, Copyright © Tokyo Century Corporation

オートモビリティ事業分野　セグメント資産残高・実行高の内訳

セグメント資産残高は、前期末比29億円の増加

（単位：億円）

	2022年3月末	2023年3月末	2024年3月末	2025年3月末	2025年6月末	前期末比
セグメント資産残高	6,118	6,116	4,790	5,008	5,037	29
日本カーソリューションズ（NCS）	3,593	3,483	3,605	3,760	3,768	7
構成比	58.7%	57.0%	75.2%	75.1%	74.9%	
ニッポンレンタカーサービス（NRS）	403	447	440	440	444	4
構成比	6.6%	7.3%	9.2%	8.8%	8.8%	
オリコオートリース（OAL）	2,117	2,165	722	786	803	18
構成比	34.6%	35.4%	15.1%	15.7%	15.9%	
その他 ※1	5	21	23	22	21	-0
構成比	0.1%	0.3%	0.5%	0.4%	0.4%	

※1　オートモビリティ事業分野間の調整

（単位：億円）

	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 実績	2024年度 1Q	2025年度 1Q	前年同期比	増減率
日本カーソリューションズ（NCS）実行高（車両購入額）※2	1,094	1,051	1,311	1,366	287	326	39	13.6%

※2　NRSの主力事業は、資産稼働率を重視したレンタカービジネスであるため、
OALは、持分法適用関連会社であるため、実行高（車両購入額）は記載しておりません。

All Rights Reserved, Copyright © Tokyo Century Corporation

オートモビリティ3社　四半期別業績推移

NRSが好調に推移し、第1四半期として過去最高益を更新

		2024年度					2025年度		
		1Q	2Q	3Q	4Q	年間合計	1Q	前年同期比	前期末比
売上	NCS	557	532	508	495	2,093	578	21	
	NRS ※1	242	219	243	233	938	253	11	
※2	**合計**	**799**	**752**	**751**	**729**	**3,031**	**831**	**32**	
経常利益（億円）	NCS	75	57	27	16	175	73	-2	
	NRS	50	34	57	30	171	54	4	
	OAL	1	1	2	4	8	1	-1	
	その他	-1	-2	2	1	-0	1	1	
	合計	**125**	**91**	**87**	**51**	**353**	**128**	**3**	
セグメント資産残高（億円）	NCS	3,584	3,611	3,669	3,760		3,768	184	7
	NRS	435	427	494	440		444	9	4
	OAL	735	765	810	786		803	68	18
	その他 ※3	23	23	22	22		21	-2	-0
	合計	**4,777**	**4,826**	**4,996**	**5,008**		**5,037**	**259**	**29**
台数（千台）	NCS	692	692	692	691		702	11	11
	NRS	46	51	44	45		45	-1	1
	OAL ※4	184	185	187	187		187	3	0
	管理台数重複調整	-188	-189	-190	-190		-191	-3	-0
	合計	**734**	**740**	**733**	**733**		**744**	**10**	**12**

※1　NRSは12月決算
※2　売上は3社の単純合計値
※3　オートモビリティ事業分野間の調整
※4　持分法適用関連会社であるOALについても保有しているすべての車両台数を記載

All Rights Reserved, Copyright © Tokyo Century Corporation

スペシャルティ事業分野　セグメント資産残高の内訳

為替要因を主因として前期末比432億円の減少

（単位：億円）

		2022年3月末	2023年3月末	2024年3月末	2025年3月末	2025年6月末	前期末比
セグメント資産残高		21,525	24,906	28,253	29,729	29,297	-432
							為替要因 -1,240
航空機		14,808	17,376	19,359	19,926	19,661	-265
	構成比	68.9%	69.8%	68.5%	67.1%	67.2%	為替要因 -1,132
船舶		1,000	933	869	930	891	-39
	構成比	4.6%	3.7%	3.1%	3.1%	3.0%	為替要因 -2
不動産		4,847	5,599	6,755	7,588	7,473	-114
	構成比	22.5%	22.5%	23.9%	25.5%	25.5%	為替要因 -103
事業投資等 ※		870	998	1,270	1,285	1,271	-14
	構成比	4.0%	4.0%	4.5%	4.3%	4.3%	為替要因 -3

※　事業投資等は、プリンシパル・インベストメント、ファクタリング等

All Rights Reserved, Copyright © Tokyo Century Corporation

（注意事項）
本資料には、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した将来予測数値が含まれていますが、実際の業績は様々な要因により変動することがありますのでご留意ください。

お問い合わせ先

Tokyo Century

広報IR部

Tel：03-5209-6710

HPアドレス：https://www.tokyocentury.co.jp/jp/

All Rights Reserved, Copyright © Tokyo Century Corporation